

令和3年度
教育委員会
教育行政点検・評価
報告書

(対象：令和2年度主要施策)

秦野市教育委員会

目 次

第1章	点検・評価の概要	1
1	点検・評価の目的	1
2	点検・評価の対象	1
(1)	教育委員会の活動状況	1
(2)	主要施策等	1
3	点検・評価の進め方	2
(1)	教育行政点検・評価の実施に関する主な経過	2
(2)	教育施策点検・評価会議	2
(3)	教育に関する学識経験者（総合評価者）	3
(4)	教育委員会	3
第2章	教育委員会の活動状況	4
1	教育委員会会議の活動状況	4
(1)	教育委員会会議の開催状況	4
(2)	教育委員会会議の審議等の状況	5
ア	教育長報告	5
イ	議案	8
ウ	協議事項	9
エ	指名	10
オ	その他	10
2	教育委員会会議以外の活動状況	11
3	教育委員会の活動状況についての点検・評価	13
第3章	令和2年度主要施策	17
1	「令和2年度主要施策」の点検・評価	17
(1)	自己点検・評価	17
(2)	教育施策点検・評価会議の評価	17
(3)	教育長・教育委員の評価	17
(4)	令和2年度主要施策一覧	19
(5)	点検・評価シート	20
第4章	学識経験者の総合評価	64

第 1 章 点検・評価の概要

1 点検・評価の目的

教育行政点検・評価については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の活動及び具体の教育施策が「秦野市教育委員会基本方針」に沿って効果的に執行されているかを、教育委員会自らが事後に点検・評価を行い、活動及び施策の改善・充実を図るとともに、その結果に関する報告書を議会に提出及び公表し、市民に対する説明責任を果たすことを目的とします。

2 点検・評価の対象

令和 2 年度における「教育委員会の活動状況」並びに「教育プランに基づく主要施策及び教育プラン策定後に開始した重要施策（以下「主要施策等」という。）」について点検・評価を実施しました。

(1) 教育委員会の活動状況

- ア 教育委員会会議の開催状況
- イ 教育委員会会議の審議等の状況
- ウ 教育委員会会議以外の活動状況

(2) 主要施策等（22 施策）

	令和 2 年度基本方針	主要 施策	重要 施策
1	未来に向かって、たくましく生きる子どもを育みます。	5	1
2	地域力を生かした子どもと地域が共に育ちあう学校づくりを推進します。	2	0
3	子どもが安全に安心して学ぶことができる快適な教育環境づくりを推進します。	4	2
4	市民が地域の資源を生かして生涯にわたり学習活動を行い、生きがいのある充実した人生を送ることができるように努めます。	6	0
5	快適で市民の役に立つ図書館を目指し、図書館サービスを充実します。	2	0
	合 計	1 9	3

3 点検・評価の進め方

点検・評価に当たっては、「令和3年度教育委員会教育行政点検・評価の実施方針」及び「令和3年度教育委員会教育行政点検・評価のスケジュール」により実施しました。

(1) 教育行政点検・評価の実施に関する主な経過

令和2年度における教育委員会の活動状況については、次の表のとおり、教育委員会会議の開催状況、審議等の状況、教育委員会会議以外の活動状況を点検し、「教育委員会の役割」、「教育委員会会議の活性化」、「教育委員会会議の透明性」及び「教育に関する情報収集」など4つの項目について教育委員による評価を実施しました。

月 日	経 過
4月21日(水)~5月14日(金)	関係主管課等による自己点検・評価
5月12日(水)	教育委員会会議で活動内容等について協議
6月4日(金)	教育施策点検・評価委員へ評価の依頼
6月10日(木)~6月25日(金)	教育施策点検・評価委員による評価
7月5日(月)	教育施策点検・評価会議
7月9日(金)	教育委員会会議で点検・評価報告書について協議
7月9日(金)	点検・評価に関する学習会開催
8月20日(金)	教育委員会会議で点検・評価報告書について議決

(2) 教育施策点検・評価会議

令和2年度主要施策等については、事務局各担当課等の自己評価と併せて、次の表のとおり、PTA役員や元学校長の学校教育関係者、生涯学習関係者で組織する「教育施策点検・評価会議」から客観的な評価を受けました。

区 分	氏 名	職 名 等
教育関係者	江 崎 聡	P T A 連 絡 協 議 会
	大 塚 毅	
	府 川 幸 生	
学校教育関係者	山 口 洋 子	幼 稚 園 長 会 長
	大 森 智	小 学 校 長 会 長
	浅 見 恵 利	中 学 校 長 会 長
生涯学習関係者	奈 良 利 代 子	社 会 教 育 委 員
	山 口 徳 造	
	斎 藤 由 佳 里	

(3) 教育に関する学識経験者（総合評価者）

氏 名	所 属 ・ 役 職
大 島 宏 (学校教育関係)	東海大学教職資格センター 教授
逢 坂 伸 一 (生涯学習関係)	東海大学名誉教授

(4) 教育委員会

上の表の学校教育関係及び生涯学習関係に関する学識経験者による総合的な評価、意見等を踏まえ、教育長及び教育委員による点検・評価を実施しました。

氏 名	職 名
佐 藤 直 樹	教育長
牛 田 洋 史	教育長職務代理者
高 橋 照 江	委員
飯 田 文 宏	委員
片 山 恵 一	委員

第2章 教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議の活動状況

(1) 教育委員会会議の開催状況

教育委員会では、原則として、毎月第3金曜日の午後1時30分から定例教育委員会会議、必要に応じて臨時教育委員会会議を開催しました。

なお、令和2年4月定例教育委員会会議は、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言が発令されたことを受け、中止とし、5月以降は、感染症対策を講じたうえで開催しました。

【令和2年度定例会及び臨時会】

開催日	会議	付議事件数
令和2年 4月6日(月)	4月臨時教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○教育長報告 1件
5月13日(水)	5月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 4名	○教育長報告 20件 ○議案 4件 ○協議事項 4件 ○その他 1件
5月25日(月)	5月臨時教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 なし	○教育長報告 2件 ○その他 1件
6月26日(金)	6月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 2名	○教育長報告 9件 ○議案 4件 ○協議事項 2件 ○その他 1件
7月17日(金)	7月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 8件 ○議案 1件 ○協議事項 3件 ○その他 1件
7月28日(火)	7月臨時教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 20名	○議案 3件
8月14日(金)	8月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 8件 ○議案 4件 ○協議事項 2件 ○その他 1件
9月1日(火)	9月臨時教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 3名	○教育長報告 1件
9月18日(金)	9月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 7件 ○協議事項 4件

開催日	会議	付議事件数
10月16日(金)	10月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 6件 ○協議事項 3件 ○その他 2件
11月13日(金)	11月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 6件 ○議案 4件 ○協議事項 4件
12月18日(金)	12月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 2名	○教育長報告 8件 ○議案 1件
令和3年 1月15日(金)	1月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 9件 ○議案 1件 ○協議事項 3件 ○その他 2件
2月18日(木)	2月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 2名	○教育長報告 5件 ○議案 4件 ○協議事項 6件 ○その他 1件
3月22日(月)	3月定例教育委員会 欠席委員 なし 傍聴者 1名	○教育長報告 13件 ○議案 10件 ○協議事項 2件 ○指名 1件
定例教育委員会 臨時教育委員会	11回 4回	○教育長報告 103件 ○議案 36件 ○協議事項 33件 ○指名 1件 ○その他 10件

(2) 教育委員会会議の審議等の状況

令和2年度の教育委員会会議においては、議案36件の審議、協議事項33件の協議、指名1件を行うとともに、教育長の臨時代理25件を含む103の案件、その他10件について報告を受けて質疑を行いました。

ア 教育長報告【103件】

番号	案件名	報告日
1	新型コロナウイルス感染症に伴う対応について	令和2年 4月6日
1	令和2年6月の開催行事等について	5月13日
2	秦野市議会第1回臨時会報告について	
3	令和元年度一般財団法人秦野市学校保全公社の経営状況について	
4	令和元年度幼稚園型一時預かり事業について	
5	園児、児童、生徒及び学級数について	
6	GIGAスクール構想について	
7	市道18号線災害復旧工事に伴う「上小学校臨時スクールバス」について	

番号	案件名	報告日
8	学校業務改善取組状況について	5月13日
9	令和2年度教科書展示会について	
10	コミュニティ・スクールについて	
11	令和2年度教育研究所研究部会について	
1	新型コロナウイルス感染症に伴う対応について	5月25日
1	令和2年7月の開催行事等について	6月26日
2	秦野市議会第2回定例会報告について	
3	公立幼稚園の夏季休業期間の取扱いについて	
4	コミュニティ・スクールについて	
5	夏季休業中の事業について	
6	桜土手古墳展示館夏季企画展「桜土手古墳公園と展示館の歩み」について	
1	令和2年8月の開催行事等について	7月17日
2	西中学校多機能型体育館竣工式について	
3	学校ICT端末の整備について	
4	令和2年度いじめを考える児童生徒委員会について	
5	令和2年度はだのっ子アワード事業について	
6	令和2年度教育講演会について	
7	第11回親子川柳大会の作品募集について	
8	第34回夕暮記念こども短歌大会の作品募集について	
1	令和2年9月の開催行事等について	8月14日
2	はだのっ子あんしん相談室について	
3	子ども等に関する事案について	
4	令和2年度公民館運営点検・評価の結果について	
5	第33回夕暮祭短歌大会の結果について	
6	花音朗読コンサート2020について	
1	令和2年10月の開催行事等について	9月18日
2	秦野市議会第2回臨時会報告について	
3	夏季休業中の教育研修事業の実施結果について	
4	第3回新規採用教職員研修会の実施結果について	
5	令和2年度はだの生涯学習基礎講座について	
6	令和2年度市民大学について	
7	図書館における照明設備更新工事に伴う休館について	
1	令和2年11月の開催行事等について	10月16日
2	秦野市議会第3回定例会報告について	
3	幼保小連携研修会の結果について	
4	はだの歴史博物館のリニューアルオープンについて	
5	秦野たばこ資料展『秦野たばこ祭のあゆみ』について	
6	図書館開館35周年事業について	
1	令和2年12月の開催行事等について	11月13日
2	中学校給食の完全実施について	
3	小中学校教職員在校等時間外集計結果（4月から9月）について	
4	令和元年度児童・生徒の問題行動等調査結果について	
5	第11回親子川柳大会の入賞作品について	
6	第34回夕暮記念こども短歌大会の入賞作品について	

番号	案件名	報告日
1	令和3年1月の開催行事等について	12月18日
2	秦野市学校教育情報化推進計画検討委員会の設置について	
3	「STOP! THE いじめ! 検討会」いじめを考える児童生徒委員会について	
4	新たな学びプロジェクト研修会の結果について	
5	令和2年度はだのっ子アワード事業の実績報告について	
6	令和2年度家庭教育支援講演会について	
7	令和2年度はだの生涯学習講座（専門講座）について	
8	広畑ふれあいプラザでの図書館サービスの開始等について	
1	令和3年「教育長年頭あいさつ」について	令和3年 1月15日
2	令和3年2月の開催行事等について	
3	令和2年秦野市議会第4回定例会報告について	
4	令和2年度「学校生活全般における体罰の実態把握に関する調査」について	
5	はだの歴史博物館 令和2年度冬季企画展「天変地異! その時秦野では! ?」について	
6	雑誌スポンサー制度の実施について	
1	令和3年3月の開催行事等について	2月18日
2	小規模特認校制度による就学状況について	
3	令和2年度「学校生活全般における体罰の実態把握に関する調査」について	
4	令和2年度子ども読書活動推進事業講演会について	
1	令和3年4月の開催行事等について	3月22日
2	秦野市教育大綱について	
3	学校生活全般における体罰の実態把握に関する調査の結果について	
4	令和3年度学校教育関係事業について	
5	教育支援教室いずみ事業報告について	
6	訪問型個別支援教室つばさ事業報告について	
7	はだの歴史博物館 令和3年度春季企画展「大安吉日祝いのとき」について	
8	第34回夕暮祭短歌大会（作品募集）について	

報告番号	臨時代理の報告について	報告日
R2-5	秦野市教育委員会事務局職員の任免について	令和2年 5月13日
6	秦野市教育委員会職員の任免について	
7	秦野市教育委員会事務決裁規程の一部を改正することについて	
8	協議書の締結について	
9~11	市立小中学校教職員の人事上の措置について	
12	秦野市社会教育指導員規則の一部を改正することについて	
13	令和2年度一般会計（教育費）予算の補正について	
14	秦野市教育委員会事務局職員の任免について	5月25日

報告番号	臨時代理の報告について	報告日
15	秦野市立公民館条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則を制定することについて	6月26日
16	秦野市社会教育委員の委嘱について	
17	令和2年度一般会計（教育費）予算の補正（第5号）について	
18	市立小中学校教職員の人事上の措置について	8月14日
19	令和2年度一般会計（教育費）予算の補正（第6号）について	
20	秦野市教育委員会事務局職員の任免について	9月1日
R3-1	令和2年度教育功労者等表彰・教育長表彰の被表彰者の追加について	令和3年 1月15日
2	市立小中学校教職員の人事上の措置について	
3	令和3年度管理職候補者の推薦について	
4	令和2年度秦野市一般会計（教育費）予算の補正について	2月18日
5	令和2年度秦野市一般会計（教育費）予算の補正について	3月22日
6	秦野市小中学校管理職の退職の内申について	
7	秦野市小中学校管理職の任免の内申について	
8	秦野市教育委員会事務局職員の任免について	
9	秦野市教育委員会職員の任免について	

イ 議 案【36件】

議案番号	案件名	審議日
R2-9	令和3年度に秦野市立小学校及び中学校で使用する教科用図書の採択方針について	令和2年 5月13日
10	秦野市立桜土手古墳展示館条例の一部を改正することについて	
11	令和2年度一般会計（教育費）予算の補正（第2号）について	
12	令和2年度一般会計（教育費）予算の補正（第4号）について	6月26日
13	秦野市立学校職員服務規程の一部を改正することについて	
14	秦野市立桜土手古墳展示館条例施行規則の一部を改正することについて	
15	秦野市教育委員会関係施設の防火管理者を定める規程の一部を改正することについて	
16	協議書の締結について	
17	秦野市立学校の教育職員の業務量の管理に関する規則を制定することについて	7月17日
18	令和3年度に使用する中学校の教科用図書の採択について	7月28日
19	令和3年度に使用する小学校の教科用図書の採択について	
20	令和3年度に使用する学校教育法附則第9条による教科用図書の採択について	
21	令和2年度教育委員会教育行政点検・評価について	8月14日
22	令和元年度一般会計（教育費）決算について	

議案番号	案件名	審議日
23	令和2年度一般会計（教育費）予算の補正（第7号）について	8月14日
24	動産の取得について	
25	令和3年度秦野市立小中学校県費負担教職員人事異動方針について	11月13日
26	令和3年度秦野市立幼稚園教諭人事異動方針について	
27	令和2年度秦野市教育委員会教育功労者等表彰・教育長表彰について	
28	令和2年度秦野市一般会計（教育費）予算の補正（第8号）について	
29	秦野市指定重要文化財の指定について	12月18日
R3-1	秦野市文化財保護委員会委員の委嘱について	令和3年1月15日
2	令和3年度秦野市一般会計（教育費）予算（案）について	2月18日
3	令和2年度秦野市一般会計（教育費）予算の補正について	
4	秦野市学校給食の実施に関する条例を制定することについて	
5	秦野市指定重要文化財の指定解除に関する諮問について	
6	令和3年度秦野市教育委員会基本方針及び主要施策について	
7	秦野市教育振興基本計画について	3月22日
8	秦野市幼児教育・保育環境整備計画について	
9	秦野市学校施設保全計画について	
10	秦野市立幼稚園園則の一部を改正することについて	
11	秦野市教育委員会事務局組織規則の一部を改正することについて	
12	秦野市学校教育情報化推進計画について	
13	秦野市学校運営協議会の設置及び委員の委嘱又は任命について	
14	第4次秦野市生涯学習推進計画について	
15	秦野市立図書館基本計画・後期計画について	

ウ 協議事項【33件】

番号	案件名	協議日
1	令和2年度教育委員会教育行政点検・評価について	令和2年5月13日
2	中学校完全給食の今後の取組について	
3	秦野市学校職員服務規程の一部を改正することについて	
4	秦野市立学校の教育職員の業務量の管理に関する規則の制定について	
5	学校ICT環境の整備方針について	6月26日
6	中学校給食事業の実施方法について	7月17日
7	令和2年度教育委員会教育行政・点検評価について	
8	学校施設の一体的整備の研究について	
9	学校給食センター（仮称）の運営方針について	
10	公立幼児教育・保育施設のあり方の検討について	8月14日
11	中学校給食の献立について	

番号	案件名	協議日
12	教育振興基本計画の策定について	9月18日
13	学校施設の一体的整備の研究について	
14	G I G Aスクール構想に係る端末等維持管理方針について	
15	中学校給食費の算定について	
16	令和3年度秦野市立小中学校県費負担教職員人事異動方針(案)について	10月16日
17	令和3年度秦野市立幼稚園教諭人事異動方針(案)について	
18	秦野市公立幼児教育・保育環境整備計画(仮称)について	
19	秦野市教育振興基本計画(案)について	11月13日
20	第4次秦野市生涯学習推進計画(案)について	
21	秦野市立図書館基本計画・後期計画(案)について	
22	令和3年度秦野市一般会計予算(教育費)編成について	
23	令和3年度秦野市一般会計(教育費)予算(案)について	令和3年 1月15日
24	上小学校長による上幼稚園長の兼職について	
25	秦野市学校給食費の徴収等に関する条例を制定することについて	
26	令和3年度秦野市教育委員会基本方針及び主要施策(案)について	2月18日
27	秦野市幼児教育・保育環境整備計画(仮称)案について	
28	秦野市立幼稚園園則の一部を改正することについて	
29	令和3年度教育部組織改正について	
30	秦野市学校教育情報化推進計画(仮称)の骨子について	
31	秦野市立学校運営協議会設置校の申出及び委員の推薦について	
32	令和3年度の大根幼稚園の運営方針(案)について	3月22日
33	第2期秦野市スポーツ推進計画の策定について	

エ 指名【1件】

番号	案件名	報告日
1	教育長職務代理者の指名について	令和3年 3月22日

オ その他【10件】

番号	案件名	協議・報告日
1	新型コロナウイルス感染症に伴う対応について	令和2年 5月13日
2	要望書について	5月25日
3	教育プラン等策定スケジュールについて	6月26日
4	意見書について	7月17日
5	要望書について	8月14日
6	令和3年度予算編成について	10月16日
7	新型コロナウイルス感染症に対応した学校教育活動等におけるガイドライン(第5版)について	
8	新型コロナウイルス感染症に伴う対応について	令和3年
9	令和3年度教育委員会会議等日程(案)について	1月15日
10	要望書等について	2月18日

2 教育委員会会議以外の活動状況

令和2年度においては、定例会のほか、総合教育会議、学習会、学校訪問、教育施策等についての視察、法令等の研修会、各種事業等の活動に25回(延べ53人)参加及び出席しました。

No.	月 日	活動等の名称	活 動 内 容	区 分
1	令和2年 6月30日(火)	第1回社会教育委員会 【生涯学習課】	開会の挨拶	会 議
2	6月30日(火)	園・学校教育訪問 (大根小学校) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学 校 訪 問
3	7月 2日(木)	園・学校教育訪問 (大根幼稚園) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学 校 訪 問
4	7月 7日(火)	第1回総合教育会議 【教育総務課】	首長と教育委員会が対等な執行機関として、本市教育行政に関する協議、調整を行う。	会 議
5	7月10日(金)	学習会 【教育指導課】	教科用図書採択	学習会
6	7月17日(金)	学習会 【教育指導課】	教科用図書採択	学習会
7	7月17日(金)	学習会 【教育総務課】	教育行政点検・評価	学習会
8	7月25日(土)	第33回夕暮祭短歌大会 【図書館】	表彰式及び講演会	式 典
9	8月 7日(金)	新採用教員研修会 【教育研究所】	令和2年度の新規採用教員を対象とした研修会	会 議
10	10月 8日(木)	園・学校教育訪問 (西中学校) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学 校 訪 問
11	10月15日(木)	園・学校教育訪問 (堀川小学校) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学 校 訪 問
12	10月21日(水)	園・学校教育訪問 (上幼稚園・上小学校) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学 校 訪 問
13	10月26日(月)	園・学校教育訪問 (大根中学校) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学 校 訪 問

No.	月 日	活動等の名称	活 動 内 容	区分
14	10月29日(木)	園・学校教育訪問 (ひろはたこども園) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学 校 訪 問
15	10月30日(金)	第2回社会教育委員会議 【生涯学習課】	開会の挨拶	会 議
16	11月 1日(日)	はだの歴史博物館リニューアルオープン式典 【生涯学習課】	紹介のみ	式 典
17	11月14日(土)	第11回親子川柳大会 表彰式 【生涯学習課】	挨拶及び表彰状贈呈	式 典
18	11月16日(月)	園・学校教育訪問 (広畑小学校) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学 校 訪 問
19	11月18日(水)	園・学校教育訪問 (ほりかわ幼稚園) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学 校 訪 問
20	11月25日(水)	園・学校教育訪問 (西幼稚園) 【教育指導課】	教育委員会関係者が、各園・校を訪問し、教育課程、保育・学習指導、学校研究、教育課題等について協議、指導及び助言を行う。	学 校 訪 問
21	11月28日(土)	第34回夕暮記念こども短歌 大会表彰式 【図書館】	表彰式	式 典
22	12月25日(金)	第2回総合教育会議 【教育総務課】	首長と教育委員会が対等な執行機関として、本市教育行政に関する協議、調整を行う。	会 議
23	3月10日(水)	第3回社会教育委員会議 【生涯学習課】	開会の挨拶	会 議
24	3月13日(土)	教育功労者等表彰式 【教育総務課】	本市の教育や学術等の振興に貢献した個人・団体を表彰する。	式 典
25	3月13日(土)	はだのっ子アワード表彰式 【教育研究所】	「はだのっ子アワード事業」において優秀な成績を修めた児童・生徒を表彰する。	式 典

3 教育委員会の活動状況についての点検・評価

教育委員会の役割、教育委員会会議の活性化・透明性及び教育に関する情報収集の4つの視点から点検し、教育長・教育委員による評価を行いました。

点検項目	内容 ()は令和元年度	評価・意見
教育委員会の役割について	指揮監督等 ○指揮監督案件数 182件(203件) ○改善・充実等の指示・意見等数 44件(29件) ○反映等の結果 反映・実施 30件(22件) 検討・一部反映 12件(7件) 現状維持・未実施 2件(0件)	<p>様々な分野の教育委員が判断に偏りが出ないように、審議や協議等を行い、住民のニーズに適切に対応できる教育行政の実現のため、活発な議論を行った結果、より良い効果をもたらす具体的な指示や意見の発言につながった。</p> <p>今後も教育を取り巻く現状や住民のニーズの把握に努め、課題解決に向けて適正な活動を行っていききたい。</p>
教育委員会会議の活性化について	開催回数 ○定例会 11回(12回) ○臨時会 4回(3回) ※規則で定める回数は毎月1回 ○欠席委員数 延べ0人(延べ0人)	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言が発令されたことを受け、4月定例教育委員会会議を中止としたが、5月以降は、感染症対策を講じたうえで定例会ほか、緊急性を要する臨時会を開催した。定例会の開催に当たっては、会議資料を事前に送付し、課題に対する内容を十分に把握したうえで、教育施策の充実に向けた審議や協議等に努めた。また、教育振興基本計画をはじめ、生涯学習推進計画、図書館基本計画・後期計画の策定に当たり、都度協議を行い、内容の充実を図った。</p> <p>教育委員会会議以外の活動としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて各種事業が中止等となったことから、例年と比べ大きく減少したが、総合教育会議、園・学校教育訪問等について、合計25回、延べ53人が参加した。</p> <p>総合教育会議にて、新型コロナウイルス感染症対策や各種計画策定について協議及び調整を行い、市長との教育施策の方向性の共有に努めた。</p> <p>今後も、教育委員会会議の一層の活性化を図るとともに、教育行政全般にわたり、慎重かつ迅速な審議に努めながら、教育委員会並びに教育委員の活動の更なる充実を図っていききたい。</p>
	教育委員会会議以外の活動 ○園・学校教育訪問10回(12回)延べ14人(14人) ○学習会3回(4回)延べ15人(16人) ○会議 6回(18回)延べ14人(33人) ○視察0回(1回)延べ0人(4人) ○事業参加0回(10回)延べ0人(15人) ○式典等6回(9回)延べ10人(21人)	
	活性化への取組 ① 資料は、会議開催3日前に事前配布 ⇒報告時間の短縮により質疑応答時間を確保 ② 教育委員会の規則等の改廃は、教育委員の意見を反映するため、議案提出の前月定例会で協議事項として提出 ③ 次年度予算は、編成の始まる時期に協議し、教育委員の意見を反映	

点検項目	内容 ()は令和元年度	評価・意見
教育委員会 会議の透明 性について	傍聴者数 ○延べ40人(延べ27人)	<p>教育委員会会議の傍聴者数は令和元年度に比べ増加した。更なる透明性の確保を図るため、会議録等を市ホームページに公開するなど、様々な情報発信を行っている。</p> <p>教育行政を取り巻く環境は多様化、複雑化しており、課題解決に向けて地域と連携した取組が求められている中で、教育行政について、市民に広く周知する必要性が高くなってきていることから、引き続き、市ホームページや広報誌などを活用して本市の取組や対応状況等の情報発信の充実を図り、一層の透明性の確保に努めていく。</p>
	会議録の公開 ○会議録承認後、ホームページ及び市役所内にある行政情報閲覧コーナーで公開	
	情報発信 ○教育委員の名簿をはじめ、教育委員会の概要を「秦野の教育」として、市ホームページで紹介 ○教育委員会の開催日時、予定される議題等をホームページに事前掲載し、公告	
教育に関する 情報収集 について	視察等 ①事務局の学校訪問等に教育委員が同行し、学校現場の状況を把握 10回(12回) ②教育施策等の視察を実施 0回(1回)	<p>教育委員の活動を活発かつ、適切に行うためには、教育行政、学校現場等の教育を取り巻く状況の把握が重要となってくる。そのため、園・学校教育訪問等に教育委員が同行し、子どもたちが安全で安心な学校生活を送れるよう、引き続き、教職員等の意見を聴く場に積極的に参加するとともに、本市が抱える課題に対して現状に適した有効な方針が検討できるよう、国や他の自治体における教育課題や事例の情報収集を行い、視野を広く持った教育行政の運営に努めていく。</p>
	研修会等への参加 ○必要に応じ、研修会等へ参加 0回(2回)	

教育委員会の活動状況に対する総合評価

様々な教育課題に対し、市長と教育委員会がお互いの役割と責任をもって適切に対処していくという基本原則のもとに、今後の教育施策の方向性を共有し、連携を密とすることで、迅速かつ円滑に教育行政のより一層の推進を図るため、総合教育会議を2回開催し、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、教育大綱、教育振興基本計画、生涯学習推進計画及び図書館基本計画・後期計画の策定について、また教育水準の改善・向上、GIGAスクール構想の実現や中学校給食の完全実施に向けて協議を行った。特に、教育大綱と教育振興基本計画の策定に当たっては、教育振興基本計画が教育大綱に掲げる基本方針を具現化するものとして、同一の基本方針を定めるとともに、施策の推進に当たっては学校教育分野と社会教育分野のより一層の連携・協働を図ることについて、市長と教育委員会の共通認識を深めた。

さらに、会議を通して、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化などについて確認した。

新型コロナウイルス感染症への対応として、「新型コロナウイルス感染症に対応した学校教育活動等におけるガイドライン」を作成し、感染症対策に努めるとともに、これまでの取組を継続して実施できるよう、教職員を対象とする研修会やはだの生涯学習講座について、オンライン会議ツールを活用して継続的な研修機会及び市民の学習機会の創出を図り、新しい生活様式に則した手法により各種事業を実施した。

また、GIGAスクール構想の実現に当たっては、児童生徒1人1台の学習用端末を配置するとともに、校内無線ネットワーク環境の整備を行った。併せて、ICT機器の環境整備や利活用を計画的な推進が図られるよう「秦野市学校教育情報化推進計画」を策定し、令和3年度から7年度までの具体的かつ恒常的な取組を定めた。

西中学校体育館・公民館複合施設の整備については、関係機関との連絡調整を綿密に行い、当初の予定どおり令和2年8月に完成し、同月に竣工式を行った。敷地内のテニスコート及び駐車場並びに周辺の歩道整備について、引き続き、各関係機関等と連携をとりながら、令和3年度中の完成を目指していく。

このほか、図書館サービスの更なる充実を図るため、駅連絡所のオンライン化とともに、広畑ふれあいプラザでの予約資料の貸出し及び返却業務

を開始し、利用者の利便性の向上を図った。

また、桜土手古墳展示館をはだの歴史博物館にリニューアルし、総合的な歴史博物館として収集する資料等を「秦野の歴史と文化」に拡充するとともに、今後は多様な展示、講座を開催し、これまで以上の文化財・歴史資源等の活用を推進していく。

複雑化、多様化する教育課題に対応していくため、教育を取り巻く現状把握に努めるとともに、先進事例を積極的に取り入れ、本市の豊かな地域資源を生かしながら、引き続き、教育目標に掲げた人づくり、快適な教育環境づくりに努めていきたい。

第3章 令和2年度主要施策

1 「令和2年度主要施策」の点検・評価

(1) 自己点検・評価

ア はだのわくわく教育プラン（秦野市教育振興基本計画）に位置付けられた主要施策（19施策）及び教育プラン策定後に開始した重要施策（3施策）について、主管課等が自己点検・評価を実施しました。

イ 自己点検・評価をするに当たり、「成果に対する評価」、「取組に対する評価」、「改善の必要性」、「課題及び今後の方向性等」、「教育プラン目標達成に向けての進捗状況」の5項目について、主管課等及び部長の評価をA、B、C、Dの4段階で自己点検・評価を行いました。

(2) 教育施策点検・評価会議の評価

ア P T A役員や元学校長の学校教育関係者、社会教育委員、図書館協議会委員で組織する「教育施策点検・評価会議」において、主管課等が自己点検・評価した主要施策について客観的な評価を行いました。

イ 教育施策点検・評価会議においても、自己評価と同様に、A、B、C、Dの4段階での評価を行いました。

(3) 教育長・教育委員の評価

ア 点検・評価の方法

はだのわくわく教育プラン（秦野市教育振興基本計画）に位置付けられた主要施策（19施策）及び教育プラン策定後に開始した重要施策（3施策）について、主管課等と施策の取組内容等について相互に意見交換をする学習会を実施し、教育施策点検・評価会議の評価を踏まえて各施策について点検・評価を行いました。

イ 点検・評価の表記

(ア) 文章表記（要旨）

各教育委員から出された意見、要望、協議内容等を列記しています。

(イ) 4段階評価（ランク）

各項目について、次表のとおり、A、B、C、Dの4つのランクでの教育委員会としての評価を行いました。

ランク	評価 A～D の内容について
A 確実な成果を出している	<input type="checkbox"/> 目標値に向けて計画のとおり実施することができ、優れた取組が見られた。 <input type="checkbox"/> 当初の目的を達成し、事業が完了した。
B 一定の成果を出している	<input type="checkbox"/> 施策としての充実した事業が行われた。 <input type="checkbox"/> 目標値への具体的な取組が十分に表れている。
C やや成果が低い	<input type="checkbox"/> 取組方法等を見直すことにより今以上の成果が期待できる。 <input type="checkbox"/> 施策推進の計画や方法を再考する必要がある。 <input type="checkbox"/> 更に工夫・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 一定の成果を上げて事業が完了したが、課題が残った。
D 成果が低い	<input type="checkbox"/> 費用対効果がほとんど上がっていない。 <input type="checkbox"/> 内容の抜本的な見直しや、廃止の検討が必要である。

(ウ) 令和2年度主要施策（22施策）の点検・評価結果

A評価： 2施策

B評価： 15施策

C評価： 4施策

D評価： 1施策

この評価結果を今後の施策実施に反映し、市民ニーズを的確に捉え、常に工夫改善をすべきであると考えます。

(4) 令和2年度主要施策一覧

No.	施策名	評価
1 未来に向かって、たくましく生きる子どもを育みます。		
1	確かな学力の定着・向上	B
2	いじめ等の対策の推進	B
3	不登校対策の推進	C
4	学校におけるICT化の推進	A
5	公立幼稚園の配置の見直し	B
6	教職員の多忙化対策の実施【プラン策定後重要施策】	C
2 地域力を生かした子どもと地域が共に育ちあう学校づくりを推進します。		
7	学校支援づくりの推進	B
8	支援教育の推進	C
3 子どもが安全に安心して学ぶことができる快適な教育環境づくりを推進します。		
9	西中学校体育館等複合施設の整備	B
10	学校施設長寿命化の推進	B
11	教育施設の一体的整備の研究	D
12	快適で安全・安心な学習環境の推進 【プラン策定後重要施策】	C
13	中学校給食の実施【プラン策定後重要施策】	B
14	学校図書館充実のための学校司書の拡充	B
4 市民が地域の資源を生かして生涯にわたり学習活動を行い、生きがいのある充実した人生を送ることができるように努めます。		
15	公民館事業の充実	B
16	魅力ある地域学習の推進	B
17	図書館サービスの充実	A
18	子どもの読書活動の支援	B
19	公民館施設長寿命化の推進	B
20	施設の長寿命化計画等の推進（図書館）	B
5 市民の文化活動の充実を図るとともに、郷土の伝統文化の伝承と文化財の保存・活用を通じ、郷土愛を育みます。		
21	文化財・歴史文化資料等の活用の推進	B
22	特色ある図書館づくりの推進	B

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名	教職員課 教育指導課 教育研究所
------	------------------------

No.1	施策名	確かな学力の定着・向上					教育 プランの 位置付け	1-1-1
施策の概要	目的	家庭・地域との連携のあり方、子どもの実態に基づいた主体的な問題解決学習、体験的学習の充実等を図り、特色ある園・学校づくりの研究を推進し、「確かな学力」の定着を図る。						
	達成すべき目標	全国学力・学習状況調査による学習意欲に関する集計値が全国平均値以上						
令和2年度事業内容及び工夫・改善事項	<p>新学習指導要領の完全実施を踏まえ、新たな学力観と授業スタイルに基づいた指導法の工夫改善についての研究を行うため、小学校5校を学力向上重点校に指定する他、2中学校区で県の学びづくり推進研究地域として指定を受け、学力向上に取り組んだ。</p> <p>全国学力・学習状況調査については、新型コロナウイルス感染症に係る学校教育への影響等を考慮され、未実施となったが、引き続き学習指導要領と調査問題は両輪であるという学識経験者による指導助言を基に今求められる学力観について、各校と共有を図るとともに、園小中一貫教育が目指す学びの連続性の確保を図るために、中学校区ごとに問題や結果の分析・協議を行った。また、本市の分析結果に基づき作成した課題解決教材の有効活用を図るため、指導主事が積極的に学校へ足を運び実際に問題を活用した授業実践につなげるアプローチプログラムを市内7校で実施し、学校と教育委員会が協働した新たな取組を進めた。</p> <p>さらに、児童ホームでの寺子屋学習支援や民間企業と連携した放課後学習支援事業、家庭学習ノートの作成等を進めるとともに、新規事業として民間活力を生かした授業力改善プロジェクトの実施や教育支援アドバイザーの派遣、学力と非認知能力の相関に着目した埼玉県学力調査の本市での活用に向けた視察等を進め、新たな学びのスタイル構築に向けた取組の充実を図った。</p> <p>学校支援体制の強化としては、新型コロナウイルス感染症拡大のため、東海大学との連携・協力により派遣を行っていた教科学習支援員事業は実施を見送ったものの、各校に教育支援助手を66名派遣し、学力向上を図った。</p>							
施策の経費	予算事業名	09・02・03・087・010・001	教育研究費(小学校)					
		09・03・03・091・010・001	教育研究費(中学校)					
		09・04・01・093・020・001	教育研究費(幼稚園)					
		09・02・01・085・040・001	小学校教育支援助手派遣事業費					
		09・03・01・089・040・001	中学校教育支援助手派遣事業費					
		09・01・02・083・100・001	学習支援事業費					
		09・01・02・083・170・001	学力向上推進費					
	【単位:千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	
	予算額	60,502	62,041	69,773	71,908	84,016	86,678	
	決算額	59,126	59,683	67,447	70,253	82,768	84,064	
	執行率(%)	97.8	96.1	96.7	97.7	98.5	97.0	
施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	
	指標名	目標値 実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	全国学力・学習状況調査による学習意欲に関する集計値(肯定的な回答の小中学校の国語・数学算数の平均値)	59.3	60	60.5	66.1	63.1	未実施	
			59.5	58.2	63.2	60.4		
教育指導助手の派遣人数(H29からは教育支援助手と改称)	58	60	62	64	66	66		
		60	61	63	67	66		

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	新型コロナウイルス感染症に係る状況を考慮し、全国学力・学習状況調査が未実施となり成果の確認ができない一方、教育支援助手の派遣人数については目標値を達成した。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	課題解決教材の活用の工夫等、これまでの取組の深化を図るとともに、民間活力を生かした事業展開や教育支援アドバイザーの派遣、埼玉県学力調査の調査研究等を進めることで、学校と協働した取組が進められた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	民間活力を生かした取組等から得られたノウハウを生かし、園小中一貫教育を軸として学校の支援体制を強化する等、学力向上に向けた取組の強化を図る必要がある。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	<p>これまでの取組から、授業改善に向けては子ども達一人ひとりの学力の伸びを捉えていくことや、結果分析を丁寧に学校にフィードバックしていくこと等、PDCAサイクルに則った取組を進めることが肝要であることが分かっている。そのため、全国学力・学習状況調査分析結果及び新規事業である学びの基盤プロジェクトによる結果を授業改善に生かすことができるよう、学校支援体制の強化を図る必要がある。</p> <p>また、支援体制の構築に向けては、指導主事が継続的に授業を参観して指導助言を行う「学びのステップアップ講座事業」を新たに実施し、結果分析のフィードバックとともに、授業改善に向けた指導助言を行っていく。</p>			
目標達成状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	C	評価の理由		
	<p>数値目標に対して中学校は改善傾向にある一方で、小学校においては改善が見られず、指導の連続性の観点から小中一貫による学力向上体制の構築を推し進めていく必要がある。これまでの取組により、授業改善に向けてはPDCAサイクルに則った学校と教育委員会の協働した取組が重要であることが明らかになっていることから、一人ひとりの教員が全国学力・学習状況調査の分析結果を授業改善に生かすことができるよう工夫改善を図る必要がある。</p>			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>全国学力・学習状況調査が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、未実施となったことから、明確な成果が不明なのは残念である。しかし、寺子屋学習支援や民間企業と連携した放課後学習支援事業など、学力向上に向けた取組を学校だけでなく多様な側面から取り組んでいることは評価できる。</p> <p>また、学力向上重点校を新たに1校指定したほか、県の学びづくり推進研究校の指定、アプローチプログラムの実施など授業改善や学校研究に努めていることも評価できる。</p> <p>学習指導要領が改訂され、主体的、対話的で深い学びの追及やICTの積極的な活用など、新たな教育課題に対する準備や取組は十分とはいえ、今後さらなる取組が必要であると考えます。</p>		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>新規事業として民間活力を生かした授業力改善プロジェクトの実施や指導主事が積極的に学校へ足を運び、授業実践につなげるアプローチプログラム等、学校と教育委員会の協働した取組を推進したことは評価できる。</p> <p>次年度の全国学力・学習状況調査の結果については、施策の成果も含めて丁寧に分析し、PDCAサイクルに沿った取組を引き続き推進し、さらなる授業改善につながる学校支援ができるよう努めてほしい。</p>		

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名	教職員課 教育指導課 教育研究所
教育プランの位置付け	1-2-2

No.2	施策名	いじめ等の対策の推進
施策の概要	目的	いじめ、暴力行為などの問題行動等に対し、学校、教育委員会、関係機関等が緊密に連携し、未然防止や早期発見・早期対応、さらには緊急対応、事後指導の各段階において、適切な対策を推進し、すべての子どもたちにとって「安全」「安心」な学校環境づくりを目指す。
	達成すべき目標	認知したいじめの改善率100%（次年度7月時点で確認）

令和2年度事業内容及び工夫・改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小・中学校の代表児童生徒が中心となって、子どもたちを主体としたいじめ根絶、いじめ問題への適切な対応への取組を各校で推進させ、活動内容を共有した。 ・いじめの未然防止、いじめ問題への適切な対応に向けて、市内中学校の代表生徒による「STOP! THEいじめ! ~いじめを考える検討会~」を11月に開催し、地域の大人との意見交換を実施して、子どもたちのいじめの未然防止への機運を高めた。 ・学校が抱えるいじめ問題等の具体的支援や教育相談の方法について専門家の助言を得るため、いじめ対策巡回教育相談事業により臨床心理士、学校心理士を講師として、派遣や自立支援教室等での支援の充実を図った。 ・「秦野市いじめ問題対策調査委員会」を2回開催し、現代社会のいじめ問題、学校の危機管理の対策等を総合的かつ効果的に推進するための助言を受けた。その助言を基に、認知したいじめへの適切な対応等について「いじめ問題対策連絡協議会」において協議した。
--------------------	--

施策の経費	予算事業名	09・01・02・083・120・001 いじめ・不登校対策事業費 09・01・03・084・020・001 教育支援教室運営事業費					
	【単位:千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	16,554	17,906	17,866	18,532	17,627	11,143
	決算額	16,273	17,233	16,893	17,844	16,280	10,823
	執行率(%)	98.3	96.2	94.6	96.3	92.4	97.1

施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名	目標値 実績値 実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	認知したいじめの改善率 (改善件数/いじめ認知件数)	100 (109/109)	100 87.9 (609/693)	100 89.5 (1149/1284)	100 89.6 (1235/1378)	100 99.3 ※1 (1496/1507)	100 公表前 ※2
	いじめを考える児童生徒委員会の実施回数	4	4 4	4 4	4 4	4 4	4 1

※1 令和元年度調査から認知したいじめについては、「解消している」の判断に3か月程度の経過観察を必要としたことから、令和2年度8月時点の実績値に更新した。

※2 認知件数については国の調査を使用しているため、現時点では公表前。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	「いじめを考える児童生徒委員会」や「いじめ問題対策連絡協議会」など、いじめ対策事業に継続的に取り組み、目標値をおおむね達成している。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	子どもたち主体の活動を充実させるとともに、心理の専門家による助言を生かした支援を導入する等、取組の充実につながっている。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	心理的事実と客観的事実の違いに着目した支援のあり方を徹底するため、「いじめ問題対策連絡協議会」等のあらゆる機会を活用して、市としての共通理解を図っていく。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	<p>専門家等による相談・支援体制を充実させ、児童・生徒の抱える課題に対して、学校と関係機関、地域との連携・協働をより一層深化させたチーム支援体制の確立を目指していく。</p> <p>また、法的ないじめと社会通念上のいじめの違いを認識し、現状のいじめの認知方法に合わせた児童・生徒への適切な支援の仕方について、学校、保護者、地域の理解を深めていく必要がある。</p>			
目標達成状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由			
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業もあるが、いじめ事案への気づきと早期の関わりが、認知件数の増加の形で表れている。また、認知したいじめに対して学校内での組織的支援の意識は高まってきている。</p> <p>今後も学校と専門職、関係機関等との連携を進め、いじめ問題へのチーム支援体制の充実を図ることで改善率を高めていく。</p>			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>新型コロナウイルスの影響で実施できない事業がある中、いじめ対策を推進されている努力がうかがえる。また、専門家による心理の支援を充実させ、関係機関、地域との連携・協働を進めることで、チーム支援体制の充実や学校の雰囲気づくりに寄与している点も評価したい。</p> <p>しかし、改善率の目標に対する実績値が提示されていない現状では、達成状況を判断することは難しく、指標について年度内で評価可能な目標値の検討を要望したい。また、今後は事後の対応だけでなく、事前の対応としていじめが起きない環境づくりの目標設定と成果に期待する。</p>		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>かねてより懸案であったいじめの認知に関する学校間格差等については「いじめ問題対策連絡協議会」等を活用し、「秦野市いじめ防止基本方針」に沿ったいじめの認知や適切ないじめ対策・いじめ事案への対応がなされるよう引き続き取り組んだことは評価したい。</p> <p>今後もいじめの認知に関する統一的な見解と心理の専門職と連携した組織的な対応が各校で定着できるよう取り組む必要がある。また、コロナ禍で中止を余儀なくされた「いじめを考える児童生徒委員会」が、関係機関との連携により、新たな形で11月に開催されたことは大きな意義があったと考える。</p> <p>一方で、SNS上のいじめを始め、子どもたちを取り巻く環境は年々複雑化しており、新設した「はだのっ子安心相談室」等も活用して、相談しやすい環境づくりにより一層の充実を期待する。</p>		

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名
教職員課
教育指導課
教育研究所

No.3	施策名	不登校対策の推進	教育 プランの 位置付け	1-2-3
------	-----	----------	--------------------	-------

施策の概要	目的	「学校に行きたくても行けない」「学校を休みがちになってしまった」児童生徒やその保護者に対し、関係機関等が連携して、未然防止、早期発見、早期対応などそれぞれの場面において適切な支援体制を構築する。また、こうした児童生徒は増加する傾向にあり、その原因や背景は様々で複雑化していることから、新たな学びの場の提供も含めた支援体制の充実を図る。		
	達成すべき目標	不登校児童生徒数の出現率の減少 令和元年度比マイナス5%		

令和2年度事業内容及び工夫・改善事項

- ・新型コロナウイルス感染症による臨時休業明けの重大事案や不登校への緊急対策として、6月に「はだのっ子安心相談電話」を開設し、相談体制の強化を図った。
- ・児童生徒の支援に当たっては初期対応が重要となるため、教育相談コーディネーターを中心として学校全体でのチーム支援が可能となるよう担当指導主事が各校と協働的に取り組むことで、教育委員会と学校が緊密な情報連携を行い専門家等との協働支援の体制構築を強化した。
- ・教育支援教室においては、毎週金曜日に、臨床心理士や学校心理士などの資格をもつ専門相談員の参加による連絡会を定期的に開催し、通室する児童生徒一人ひとりの課題について専任教諭と支援員が理解を深め、支援の具体的方策に生かすとともに、個別対応が必要な児童生徒の支援のため、教室の環境整備や大学生ボランティアなどの活用により人員を増やすことで、人的支援の充実を図った。
- ・訪問型個別支援教室においては、平成30年度より従来の自立支援教室事業を拡充し、上幼稚園跡地に拠点を構え、室長を配置することで、訪問型支援の充実を図った。また、令和元年度より市独自にスクールソーシャルワーカーを配置したことにより、校内のケース会議等への出席や保護者との面談が随時可能となり、令和2年度についても引き続き、学校や関係機関と連携した家庭への支援の充実を図った。

【単位:千円】	予算事業名	09・01・03・084・020・001 教育支援教室事業費 09・01・03・084・060・001 訪問型個別支援事業費					
	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	
	予算額	9,837	10,782	10,055	10,765	18,775	18,623
	決算額	9,543	10,228	9,862	10,364	16,609	16,899
	執行率(%)	97.0	94.9	98.1	96.3	88.5	90.7

施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	国の長期欠席調査による不登校※1児童生徒数の出現率(不登校児童生徒数)	1.61(147)	1.53 1.42(176)	1.35 1.50(183)	1.42 1.52(183)	1.44 1.64(197)	1.56 公表前
	県の長期欠席調査による不登校児童生徒の出現率(12月時点の不登校出現率)	—	— —	— —	— —	— 1.63(196)	1.55 1.34(159)
	県の長期欠席調査による30日以上欠席の児童生徒の出現率※2(30日以上長欠者)	1.94(244)	1.61 2.08(258)	1.98 1.97(240)	1.87 2.14(258)	2.02 —	— —
	30日以上欠席の児童生徒に対して学校内外での支援が行われている割合※3(学校全体による支援数)	56.8(121)	59.6 58.1(150)	61 70.42(169)	74 65(169)	70 —	— —
	不登校児童生徒に対して、学校内外での支援が行われている割合(当該の児童生徒数)	—	— —	— —	— —	— 70.4(138)	74 75.5(120)

※1 「不登校」:何らかの心理的・情緒的・社会的要因等により登校しない(できない)と学校が判断した児童生徒(「病氣」等を除く)
 ※2 調査項目の変更により令和元年度から「30日以上長欠者数」の項目は削除。
 ※3 平成30年度から調査項目の変更があり、30年度の数値は、該当生徒に対する「学校内外で支援が行われた生徒数」に変更。29年度までの数値は、該当生徒に対する「チームとして支援した生徒数」を記載。
 ※ 国の長欠調査の公表が秋となるため、直近のデータとして、県の長期欠席調査による数値を掲載。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	県の長期欠席調査による不登校児童生徒の出現率、不登校児童生徒に対して学校内外での支援が行われた人数については目標に近い割合となっているが、依然として不登校児童生徒の出現率は増加している。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	教育支援教室や訪問型個別支援教室の効果的な運用により、令和2年度は在籍校への部分登校可能につながった児童生徒が増加している。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	支援を必要とする児童生徒の増加や個に応じた柔軟な支援を行うため、学校との連携を大切にし、保護者への支援も含めた支援員の確保等が必要である。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	個別の支援を必要とする児童生徒の要因は複雑化しており、学校と関係機関、地域との連携・協働をより一層深化させるだけでなく、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士等の福祉や心理の専門家等を効果的に運用することで、より丁寧な支援体制の構築を図ることが必要だと考えている。今後も教育支援教室「いずみ」や訪問型個別支援教室「つばさ」といった支援体制を強化し、新たな学びの場の保障と、個に応じた支援が行われるよう体制を整備していきたい。			
目標達成状況	評価	(凡 例)		
	C	A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	評価の理由 児童生徒への支援について、学校との連携、心理の専門家や教育支援教室等の効果的な運用により、学校外での支援が行われている割合が目標値に近づいてきた。引き続き、関係機関との連携を密に取りながら、個別の支援を必要とする児童生徒に寄り添い、共感的理解と児童生徒の現状をしっかりと受容する姿勢を大切にし、単に不登校対策としてとらえるのではなく、子どもたちの自己肯定感を高め、自信を持ち登校できる学校づくりがより一層必要と考えている。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	不登校の要因が複雑化しており、個別の支援が重要となる中、教育支援教室「いずみ」、訪問型個別支援教室「つばさ」などと連携して多様な形態の不登校児を支援していることは評価できる。また、コロナ禍における緊急対策として「はだのっ子安心相談電話」を開設し、相談体制の強化を図ったことも評価する。 しかし、不登校児童生徒の出現率が増加している現状を捉えると計画が十分に進んでいるとは評価しづらい。また、コロナ禍において、人と人との関わりが難しくなっている現状は、子どもたちの社会性を高めるうえで大きな課題である。今後も学校と保護者、地域、関係機関との連携・協働をより一層進め、さらなる人的支援の拡充により、子どもの自己肯定感を高め、登校したくなるような学校づくりを目指してもらいたい。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	C	不登校は問題行動ではないとする平成28年9月の文部科学省の通知から4年が経過し、本市においても新たな学びの場を保障するという意識改革は進んでいるのだろうか。確かに不登校の要因も複雑化しており、個別の支援が必要であり、心理や福祉の専門家を活用するなど、相談・支援体制を充実させ、個に応じた支援を行うことも重要である。しかし、「いずみ」や「つばさ」の児童生徒数と増加している不登校の相関関係を分析すると、新たな学びの場として指導主事のコーディネーター機能が十分発揮できているか懸念を感じる。		

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名	学校教育課 教育総務課 教育指導課 教育研究所
------	----------------------------------

No.4	施策名	学校におけるICT化の推進					教育 プランの 位置付け	1-5-1 3-4-2
施策の概要	目的	ICTの進展やグローバル化に対応できる児童生徒を育成するため、子どもたちがICTを活用し、わくわくしながら興味をもって豊かに学び、理解を深めることができるよう、環境整備を推進する。また、校務データの一元化により、教職員の公務を効率化するとともに、データを活用したきめ細やかな指導の充実を図る。						
	達成すべき目標	普通教室のパソコン使用環境を整備する。 教育ICTの更なる推進のため、ICT支援員による教職員への支援の充実を図る。						
令和2年度事業内容及び工夫・改善事項		<p>国の「GIGAスクール構想」を踏まえ、令和元年度に策定した「秦野市立学校における教育の情報化基本方針」に基づき、児童生徒1人1台の学習用端末を配置するとともに、校内無線ネットワーク環境の整備を行った。</p> <p>また、学校におけるICTの活用機会が増えることを踏まえ、ICT支援員による機器の取扱方法の説明や各種設定、ソフトウェアのインストール作業等を行い、学校現場へのサポートに努めた。</p>						
施策の経費	予算事業名	09・02・01・085・030・001 小学校ICT環境整備事業費(学校教育課) 09・03・01・089・030・001 中学校ICT環境整備事業費(学校教育課) 09・02・04・088・010・001 小学校施設改修事業費(教育総務課) 09・03・04・088・010・001 中学校施設改修事業費(教育総務課) 09・01・03・084・050・001 学校ICT推進事業費(教育研究所)						
	【単位:千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	
	予算額	85,125	87,194	155,696	146,250	146,150	1,313,538	
	決算額	78,073	82,424	137,204	130,802	141,173	1,004,551	
	執行率(%)	91.7	94.5	88.1	89.4	96.6	76.5	
施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	
	指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
	普通教室等で使用できるパソコンの整備(タブレット端末整備台数)	23	72	564	564	942	-	
	児童・生徒1人1台のICT端末の整備 ※GIGAスクール構想を踏まえ、目標値の変更	-	-	-	-	-	11,995	
	ICT支援員による学校支援(学校訪問回数)	30	90	45	45	45	45	
109			87	86	108	151		

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	A	A	「児童・生徒1人1台のICT端末の整備」では、多くの自治体が必要数を確保出来ていない中、短期間で目標値どおりの端末を整備することが出来た。 また、「ICT支援員による学校支援(学校訪問回数)」では、目標値を大きく上回る訪問回数を達成することが出来た。
	(凡例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	A	A	各校の意見・要望を聞きながら、ICT端末を選定し、校内ネットワーク環境工事や端末接続設定などの環境整備を計画どおり実現するとともに、ICT支援員が各校を訪問し、関連機器の取扱いや設定等を支援するなど、ICT端末の円滑な導入と教育活動への利活用の促進に努めた。
	(凡例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	教育活動において、より効果的にICTを活用できるよう、家庭学習への活用方法や校務支援システムのあり方等も含めた検討を進める必要がある。
	(凡例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	児童・生徒1人1台のICT端末を安全かつ最大限に有効活用し、新たな学びのスタイルを実現するため、ICTの効果的な活用方法の研究を進めるとともに、情報セキュリティの確保に向けた取組を推進する。 また、令和2年度に策定した「秦野市学校教育情報化推進計画」に基づき、授業や校務におけるICT機器の環境整備や利活用を計画的に推進する。			
目標達成状況	評価	(凡例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	A			
	評価の理由		計画期間を通じて、普通教室等で使用できる学習用ICT端末の整備台数、ICT支援員による学校の訪問回数ともに目標値を上回り、学校におけるICT化を推進することができた。 また、国の「GIGAスクール構想」を踏まえ「秦野市立学校における教育の情報化基本方針」を策定し、児童生徒1人1台の学習用端末及び校内無線ネットワーク環境を整備することにより、学校におけるICT化の推進を大きく進めることができた。	
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	A	国の「GIGAスクール構想」を踏まえ、短期間に1人1台の学習用端末を配置し、校内無線ネットワーク環境の整備及びICT支援員による学校支援を行ったことは十分評価できる。しかし、ICT支援員による学校支援については、目標値の45回というのが十分なのか、実績は151回と3倍以上の数値となっていることから、現場での支援の必要性はさらに多いものではないかと推察されるため、現場への聞き取り調査などを行い、支援の拡充を図っていただきたい。 今後は、配置された端末を活用し、いかに効果的に活用できるかが重要である。教育委員会と学校が連携をし、さらなる推進を期待する。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	A	「GIGAスクール構想」の前倒しに伴い、急ピッチで1人1台の学習用端末と校内のネットワーク環境を整備できたことは十分評価できる。 またICT支援員の学校訪問についても、関連機器の取扱いや設定作業等の支援により、学習用端末の円滑な導入と教育活動への活用にも効果的であったと思われる。 今後は、児童生徒が学習目標を達成するために、どのように有効活用していくかが課題であると考え。家庭への持ち帰り等の学習も含め、ICTを活用した新たな学びのスタイルの定着に向けて、学校の実態に応じた一層の支援を期待する。		

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名	教育総務課
教育プランの位置付け	1-6-2

No.5	施策名	公立幼稚園の配置の見直し
施策の概要	目的	<p>秦野市公立幼稚園運営・配置実施計画に基づき、小学校への施設の一体化やこども園化により、公立幼稚園の配置を見直し、望ましい幼児教育のための環境整備を行う。</p> <p>また、幼児教育・保育の無償化の実施を受けて、保護者の施設選択に大きな影響が生じることが見込まれることから、財源や人材の縮充により、幼児教育・保育の充実を図り、持続可能な幼児教育・保育環境を整備していくため、配置の見直しに係る新たな計画を定める。</p>
	達成すべき目標	<p>小学校との施設一体化（2園・校）、こども園化（公私連携）（1園）配置の見直しに係る新たな計画の策定</p>

令和2年度事業内容及び工夫・改善事項	<p>公立幼児教育・保育施設のあり方の検討に当たっては、学識経験者や民間園関係者、保護者等で組織する秦野市幼児教育のあり方検討懇話会において検討を進め、令和3年3月に秦野市幼児教育・保育環境整備計画を策定した。</p> <p>計画においては、公私や園種の枠を超えた園小中一貫教育の展開を図ることとし、市内における教育・保育の需給バランスを考慮し、中学校区ごとに実情を踏まえた施設配置の見直しを図ることとした。</p>
--------------------	--

施策の経費	予算事業名	09・01・02・083・010・001 事務局運営費					
	【単位:千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	—	5,400	133	0	188	188
	決算額	—	14,033	129	0	149	110
	執行率(%)	—	259.9	97.0	—	79.3	58.5

施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	小学校との施設の一体化(上幼稚園)	計画の策定	施設一体化	—	—	—	—
			施設一体化	—	—	—	—
	公私連携によるこども園化(みなみがおか幼稚園)	計画の策定	運営法人の募集	運営法人の決定	移行準備	開園	—
			運営法人の募集	運営法人の決定	移行準備	開園	—
	小学校との施設の一体化(大根幼稚園)	計画の策定	—	方針決定	移転準備	—	—
			—	方針決定(施設一体化)	施設一体化の保留	—	—
	公立幼児教育・保育施設のあり方の検討				論点整理	基本方針の策定	計画策定
				論点整理	基本方針の策定	計画策定	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	検討懇話会やパブリック・コメントを実施し、様々な立場・視点での幅広い意見を反映し、計画策定を完了した。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	ソフトとハードの両面から市内全ての幼児を支える体制づくりを計画に位置付けた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	本計画に位置付けた施策が着実に推進できるよう、保育ニーズや社会情勢等を注視するとともに、保護者や地域に対し、丁寧な対応を心掛けていく必要がある。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	「秦野市幼児教育・保育環境整備計画」に位置付けた施策を着実に推進していくため、計画策定に引き続き、こども健康部と教育部による庁内推進組織を設置し、互いの連携・協力のもとに検討又は研究を進めていく。			
目標達成状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由 幼児教育・保育施設のあり方の検討については、検討懇話会の意見をもとに計画の策定作業を進め、パブリック・コメントを経たうえで令和3年3月に「秦野市幼児教育・保育環境整備計画」を策定した。策定作業に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響により、検討懇話会は書面開催としたが、3度にわたり意見を伺い、委員の意見を踏まえた計画とした。また、パブリック・コメントでは、61件の意見をいただいた。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	少子化や幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、幼児教育・保育の充実を図るために必要な教育環境、望ましい施設のあり方など、秦野の子を育てるという観点や地域と保護者のニーズに応じた環境整備や配置の見直しは必須である。こうした中、「秦野市幼児教育・保育環境整備計画」の策定に当たっては、きめ細やかな意見収集と検討懇話会が行われていたことを評価する。 計画の推進に当たっては、保護者や地域住民、民間幼児教育関係者等に計画の趣旨や進捗状況を早い段階で広く周知していくとともに、秦野市が紡いできた幼児教育の歴史を大事にしながら、園小中一貫教育の取組や立地を生かした有効な配置見直しを期待する。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	「秦野市幼児教育・保育環境整備計画」の内容を踏まえ、今後も地域のニーズに合わせて各幼稚園の適切な見直しの手法を選択し、配置の見直しを進めていただきたい。		

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名	教職員課
教育プランの位置付け	なし

No.6	施策名	教職員の多忙化対策の実施
施策の概要	目的	教員の長時間勤務実態を踏まえ、平成30年3月に策定した「秦野市学校業務改善方針」に基づき、4つの業務改善パッケージ、28項目の改善方策を計画的(平成30年度～令和2年度)に取り組むことにより、教員が児童生徒と向き合う時間の確保とスキルアップとともに学校の組織力・マネジメント力の強化を図ることにしている。
	達成すべき目標	学校業務改善方針に掲げた28項目の具体的な改善方策における計画どおりの実施

令和2年度事業内容及び工夫・改善事項

学校業務改善推進事業では、スクールサポートスタッフを5月から延べ177人を各学校に配置、学校業務改善提案募集では28件の提案があった。
 加えて、学校業務改善方針の取組では、3年間の集中推進期間が令和2年度で終了することを踏まえ、PDC Aサイクルを活用するとともに、本市の新たな総合計画と教育振興基本計画の策定と合わせて学校業務改善推進方針の策定に取り組むほか、具体には、秦野市立学校の教職員の業務量の管理に関する規則を制定、秦野市立学校職員服務規程を一部改正し、保証書の廃止、ICカードによる出退勤等時間の記録を規定するほか、「教職員コンプライアンス・マニュアル」、「学校徴集金会計処理基準」を改定した。

施策の経費	予算事業名	09・01・02・083・160・001 学校業務改善推進事業費					
	【単位:千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	—	—	—	—	12,350	10,373
	決算額	—	—	—	—	7,535	9,230
	執行率(%)	—	—	—	—	61.0	89.0

施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	28項目の改善策の実施(取組)率	—	—	—	35%	50%	100%
		—	—	—	35.7%	75%	96.4%
	小学校における午後5時以降の在校時間が月45時間超教員の割合(年平均)	—	—	—		70%	40%
		—	—	—		42.8%	42.5%
中学校における午後5時以降の在校時間が月45時間超教員の割合(年平均)	—	—	—		65%	50%	
	—	—	—		54.6%	46.0%	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	学校業務改善方針に掲げた28項目の改善策において追加の取組を含め、項目数を上回る改善策に取り組むことができた。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	コロナ禍の影響を受けて、柔軟な対応を図るとともに国・県の働き方改革に合わせてタイミング良い施策展開に努めることができた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	コロナ禍を含め、変革の激しい時代にあって、教育学習ツールが大きく変わろうとしている状況に合わせて教職員の働き方も時代とともに改善が必須である。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	学校業務改善方針の取組では、3年間の集中推進期間が令和2年度で終了することを踏まえ、PDCAサイクルを活用するとともに、国・県の学校における働き方改革、本市の新たな総合計画、教育振興基本計画の策定と歩調を合わせて学校業務改善推進方針の策定に向けて取り組み、教職員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保し、指導力・支援力を高め、発揮できる環境づくりと新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制づくりにつなげていく。			
目標達成状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由		学校業務改善方針に掲げた28項目の改善策において追加の取組を含め、項目数を上回る改善策に取り組むことができた。	
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	C	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、学習面での配慮や感染症予防対策としての消毒作業など、教職員の負担が増している中、スクールサポートスタッフを各校に配置し、感染症対策のための業務を委ねることができ、教職員の業務負担軽減が図られたことは評価できる。また、部活動の軽減、支援体制の強化等の取組により、教職員の業務改善の意識にも少しずつ変化が見られてきている。 しかし、午後5時以降の在校時間が月4.5時間超教員の割合が約半数近くで推移していることから、様々な学校行事や研修等の業務内容や時間量などを見直すことが重要である。予算編成も視野に入れた改善策が図られることを期待する。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	C	文科省の「公立学校における働き方改革の推進」において、学校における働き方改革は、「特効薬のない総力戦」とされており、教師が教師でなければできないことに全力投球できる環境整備に向けて、国・教育委員会・学校がそれぞれの立場での取組を着実に推進することが必要とされている。 一方で、教員は、教職に対する責任感、探求力、教職生活、専門職としての高度な知識・技能、総合的な人間力が求められている。こうした職性から考えると、働き方改革の推進に当たっては「教員一人ひとりがこれまでの働き方を見つめ直す」という意識改革も重要であり、意識付け、動機付けについて様々な機会を通じて取り組んでいくとともに、粘り強く様々な角度から改革を進めていく必要がある。		

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名	教育指導課
教育プランの位置付け	2-1-1

No.7	施策名	学校支援づくりの推進
施策の概要	目的	学校運営全般にわたり、地域の方の経験を生かした教育活動等への支援など、地域や保護者と一体となった学校づくりを進め、子どもの豊かな成長につなげる。
	達成すべき目標	コミュニティ・スクール等の取組による新たな学校づくりの推進状況

令和2年度事業内容及び工夫・改善事項

新型コロナウイルス感染症拡大のため、研修会の開催に当たっては、オンラインでの開催にするなど、工夫を図り、新たに東小中学校と渋沢小学校において令和3年度の学校運営協議会設置に向けた具体的な準備を進めた。また令和元年度に作成した今後のコミュニティ・スクールのあり方において示された学校マネジメントの強化や教職員の多忙化解消に資するという新たな方針を周知するため、先進事例等の取組を十分研究し、講師の選定等も慎重に行い、コミュニティ・スクールの全校設置に向け、協議会の設置の有無に関わらず市内小中学校に広く研修会の参加を呼び掛けた。

施策の経費	予算事業名	09・01・02・083・150・001 コミュニティ・スクール研究実践事業					
	【単位:千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	2,232	2,830	3,907	3,964	3,123	2,417
	決算額	263	1,428	2,928	3,361	2,462	2,025
	執行率(%)	11.8	50.5	74.9	84.8	78.8	83.8

施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	コミュニティ・スクール学校運営協議会設置校数	0	1	1	2	3	3
			1	1	2	3	3
	コミュニティ・スクール研究実践校の指定	1	1	2	2	4	9
			1	2	3	4	6

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	当初の計画どおり、新たに3校をコミュニティ・スクールとして指定し、事業の推進に努めた。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	コミュニティ・スクールの円滑な運営に資する研修会の講師の人選を行った。指導主事が学校を訪問して学習会を開催した。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	学校運営協議会と地域学校協働本部との連携のあり方について検討整備が必要である。また、他課と連携体制を構築することや保護者や教職員へ趣旨の周知を図る必要がある。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	<p>学校運営協議会の設置に当たっては、既存の「子どもを育む懇談会」と合わせて、会議の重複による教職員の多忙感や委員となる人員の確保が課題となっており、二つの事業趣旨を整理する必要がある。国の新たな制度も活用しながら学校運営協議会での熟議を生かし地域（地域学校協働本部）との協働体制を整えていく必要があり、CSディレクターの効果的な運用を進めるとともに、コミュニティ・スクールの成果や意義についても、地域や学校に対して丁寧な説明や研修会の充実を図っていきたい。</p> <p>今後は、策定された方針に基づき義務教育学校の設置も視野に入れた中学校区ごとの学校運営協議会の設置や、既に同一中学校区において小中個別に設置された学校運営協議会のあり方についても地域の実情を踏まえながら検討していく。</p>			
目標達成状況	評価	(凡 例)		
	B	A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	評価の理由			
地域の実情にもよるが、「子どもを育む懇談会」の委員をベースとした学校運営協議会委員の選出が効果的であることから、コミュニティ・スクールのあり方については南が丘中学校区を一つのモデルとし、学校や地域の理解を得ながら、中学校区での学校運営協議会の設置を推進していく必要がある。				
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>研究実践校の指定が目標値に達しなかったことは残念であるが、学校運営協議会の設置が目標値を達したことについては、計画どおり遂行されているものとして評価できる。しかし、学校運営協議会の取組を推進することによって、どのように学校が変わっていくのか、具体的なビジョンがなかなか見えない現状があると感じられる。</p> <p>学校運営協議会の拡充に当たっては、「子どもを育む懇談会」や「園小中一貫教育」の研究との連携・相違を精査し、特色ある学校づくりを進めていく必要がある。また具体的な取組や活動内容を保護者や地域住民に広く周知し、地域とともにある学校づくりの推進となることを期待する。併せて、「地域学校協働本部」との協働体制の検討も進めていただきたい。</p>		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>学校運営協議会を通じた学校と地域の円滑な連携・協働に向けては、協議会制度や協議会を実施することによるメリット等について、学校・地域に広く情報を発信していく必要があることから、情報周知の方法や研修会の持ち方等を工夫し、充実した取組となるよう引き続き検討してほしい。</p>		

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名	教職員課 教育指導課
教育 プランの 位置付け	2-2-1

No.8	施策名	支援教育の推進
施策の概要	目的	個別に支援を必要とする児童生徒は年々増加する傾向にあり、一人ひとりの教育的ニーズに対応できる基礎的な環境整備が必要とされているため、児童生徒の様々な教育課題を的確に把握し、個に応じた適切な支援をより充実させる。
	達成すべき目標	特別支援学級介助員等人的支援の確保及び資質向上

令和2年度事業内容及び工夫・改善事項

特別支援学級在籍児童生徒数の増加や、学習活動の補助や安全確保、生活介助等についての支援ニーズの高まりがあり、昨年度同様54名の介助員を12小学校2中学校に配置した。また、コロナ禍ではあったが、介助員としての資質向上のため、会計年度任用職員研修として、日本ウェルネススポーツ大学近藤卓教授による「自尊感情をどう理解し育むか」をテーマとした研修をオンラインで行うことができた。メンタルフレンドに関しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う対応のため派遣をすることができなかったが、支援の必要な児童生徒に対して、心理士によるアセスメントを行い、教育課題を把握し、適切な支援につなげることができた。

施策の経費	予算事業名	09・02・03・087・040・001 特別支援学級介助員経費 09・02・03・083・100・001 学習支援事業費					
	【単位:千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	46,268	48,089	53,285	58,532	59,593	60,461
	決算額	44,750	46,742	51,460	56,147	56,397	56,434
	執行率(%)	96.7	97.2	96.6	95.9	94.6	93.3

施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名	目標値 実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	特別支援学級介助員の派遣	43	46	49	52	54	54
			45	49	53	54	54
	メンタルフレンド等の派遣数(延べ数)	375	100	100	150	150	75
			75	165	154	82	0

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	D	D	コロナウイルス感染症拡大防止に伴う対応のため、メンタルフレンドの派遣を行うことができなかった。昨年度に引き続き、メンタルフレンドを現役の学生だけでなく、幅広く募る形にしていく必要がある。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	資質向上を目的とした研修については充実したものとなり、受講者から研修機会をさらに増やしてほしいという要望もあった。よりニーズに合った講師の選定と研修機会の確保が課題である。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	支援ニーズの高まりと支援内容の多様化に対応するため、元介助員や教員などのボランティアを募る仕組みづくりや、スキル向上と児童生徒理解のための研修を充実させるなど、更なる工夫改善が必要である。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	児童生徒数が減少する中、合理的配慮を必要とする児童生徒数は増加していることから、学校では一人でも多くの人的支援が求められている。しかし、厳しい財政状況の中、量から質への転換が迫られており、ボランティアの拡充や介助員一人ひとりがスキルを向上させ、より良い支援につなげていくことが強く求められているため、ボランティアを募る仕組みづくりや、スキル向上と児童生徒理解のための研修を充実させるなど、更なる工夫改善が必要である。			
目標達成状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	C			
	評価の理由	支援を必要とする児童生徒数は増加しており、引き続き大学と連携し、学生ボランティアの派遣を進める一方、メンタルフレンド事業そのものを見直し、より幅広くボランティアを募ることで一人ひとりの支援ニーズに細やかに対応できるようにしていくことが求められる。		
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	C	特別支援学級介助員の派遣については、目標値に対しての実績値は達成していること、また特別支援学級介助員の資質向上研修を実施し、スキルアップに努めたことは評価できる。 量から質への転換と記載があるが、量を担保せずには全体的な質の向上に繋がらず、また俯瞰的な立場から学校の支援体制を指導助言できる人材が必要である。支援内容の多様化に適切に対応できる人的支援の拡充に取り組み、予算拡充も視野に入れたインクルーシブ教育の推進を踏まえた学級編成などの環境整備も検討いただきたい。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	C	コロナ禍の中では、できることも限られているのでメンタルフレンドの派遣実績等についてはやむを得ないと思う。さらに、事業の性質として達成度を評価すること自体が難しい事業だと思われる。 研修の充実も大切だが、特別支援学級介助員に適切なアドバイスができる人を探していくことも必要ではないか。特別支援学級担当職員へ指導助言する事業も取り組み始めているとのことなので、ぜひ進めていただきたい。		

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名	教育総務課
教育プランの位置付け	3-1-1

No.9	施策名	西中学校体育館等複合施設の整備
施策の概要	目的	老朽化した学校体育館等の建て替えを基本に、学校を中心とした地域コミュニティの拠点や地域防災等の機能を有する多機能型体育館を整備し、学校教育環境の向上を図る。
	達成すべき目標	西中学校体育館・公民館複合施設（多機能型体育館）の完成

令和2年度事業内容及び工夫・改善事項	<p>令和元年度から引き続き、体育館・公民館複合施設の建設工事を実施し、当初の予定どおり令和2年8月に完成し、同月に竣工式を行った。</p> <p><工事概要></p> <table border="0"> <tr> <td>①工種</td> <td>②工事金額(税込み)</td> <td>③工事内容</td> </tr> <tr> <td>・建築工事</td> <td>1,006,344,900円</td> <td>体育館の躯体、内外装等の建築工事</td> </tr> <tr> <td>・電気設備工事</td> <td>107,860,500円</td> <td>幹線動力設備、電灯設備等の工事</td> </tr> <tr> <td>・機械設備工事</td> <td>79,549,093円</td> <td>空調設備、給排水衛生設備等の工事</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,193,754,493円</td> <td></td> </tr> </table> <p>工事に当たっては、公民館を所管する生涯学習課をはじめ、庁内各部署との連絡調整を綿密に行い、施設の完成に向けた情報の共有に努めた。</p>	①工種	②工事金額(税込み)	③工事内容	・建築工事	1,006,344,900円	体育館の躯体、内外装等の建築工事	・電気設備工事	107,860,500円	幹線動力設備、電灯設備等の工事	・機械設備工事	79,549,093円	空調設備、給排水衛生設備等の工事	合計	1,193,754,493円	
①工種	②工事金額(税込み)	③工事内容														
・建築工事	1,006,344,900円	体育館の躯体、内外装等の建築工事														
・電気設備工事	107,860,500円	幹線動力設備、電灯設備等の工事														
・機械設備工事	79,549,093円	空調設備、給排水衛生設備等の工事														
合計	1,193,754,493円															

施策の経費	予算事業名	09・03・04・092・030・001 西中学校体育館等施設整備事業費					
	【単位:千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	4,337	9,000	15,352	47,110	716,587	1,310,603
	決算額	0	4,182	8,314	28,625	226,377	1,079,585
	執行率(%)	0.0	46.5	54.2	60.8	31.6	82.4

施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	西中学校体育館等（多機能型体育館）の完成	-	整備構想の策定	基本設計の実施	実施設計の実施	建設工事着手	完成
			整備構想の策定委託	基本設計の実施	実施設計の実施	建設工事着手	完成

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	当初の予定から遅れることなく施設が完成した。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	学校、関係各課及び工事施工業者と連絡調整を図り、学校運営に支障がないよう工事を施工できている。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	B	B	引き続き、駐車場及び歩道の整備に当たって、必要な庁内調整等を図りながら進めていく。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	敷地内のテニスコート及び駐車場並びに周辺の歩道について、令和3年度中の完成を目指し、整備を進めている。			
目標達成状況	評価	(凡 例)		
	B	A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	評価の理由			
学校体育館と生涯学習機能及び地域防災機能を備えた多機能型体育館の施工について、計画どおり進め、生徒及び市民の利用を開始することができた。				
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	当初の計画どおり遅滞なく施設が完成し、生徒及び市民の利用が開始されていることから、自己評価における評価は妥当である。今後も、学校を中心とした地域コミュニティの拠点や地域防災等について、関係機関と調整を図りながら、複合施設としての良さが表れ、有効に活用されることを期待する。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	当初の計画どおり、施設の供用開始ができたことを評価する。今後、利用が進むにつれて施設の長所・短所の両面が表れてくると思われるので、適宜検証し、改善していただきたい。		

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名	教育総務課
教育プランの位置付け	3-2-1

No.10	施策名	学校施設長寿命化の推進
施策の概要	目的	計画的な学校施設の改修等を行うことによって、学校施設の長寿命化を図り、快適で安全・安心な学習環境を確保する。
	達成すべき目標	計画的な学校施設改修事業を実施する。

令和2年度事業内容及び工夫・改善事項	<p>「GIGAスクール構想」に伴う校内LANネットワーク構築委託業務（小中学校全22校（令和元年度繰越明許））並びに10件の改修工事及び1件の設計委託業務を実施</p> <p>【小学校】 受水槽更新工事2件（南が丘小、鶴巻小（平成30年度繰越事業））、グラウンド整備工事1件（南小（令和元年度繰越明許））、大根小学校南西側斜面測量・設計委託業務</p> <p>【中学校】 受水槽更新工事5件（東中、北中、大根中、南が丘中、渋沢中（令和元年度繰越明許））、外壁剥落防止等対策工事1件（東中（令和元年度繰越明許））、高圧主幹ケーブル更新工事1件（大根中（令和元年度繰越明許））</p> <p>なお、令和3年度実施予定のグラウンド整備工事1件（東小学校）、擁壁改修工事1件（大根小学校）について、国の補正予算等を活用し、予算の前倒し計上（繰越明許）を行った。</p>
--------------------	---

施策の経費	予算事業名	09・02・04・088・010・001 小学校施設改修事業費 09・03・04・092・010・001 中学校施設改修事業費 09・04・03・095・010・001 幼稚園施設改修事業費					
	【単位:千円】	平成27年度	28年度※1	29年度	30年度※2	令和元年度※3	2年度※4
	予算額	235,547	132,490	173,053	192,237	473,720 (169,120)	939,198 (16,895)
	決算額	160,368	110,022	140,942	63,118 (16,352)	131,920	517,350 (12,898)
	執行率(%)	68.1	83.0	81.4	32.8	27.8	55.1

施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値※2	実績値	実績値
	工事件数	19件	8件	6件	8件	9件	10件
			12件	9件	10件 (23件)	9件	9件

※1 H28予算額132,490千円のうち540千円、決算額110,022千円のうち9,853千円及び工事件数12件のうち3件は、施策No.5の公立幼稚園の配置見直しにかかる経費。(再掲)

※2 ()内数値は、危険ブロック塀等撤去工事に係る決算額及び件数

※3 ()内の金額は、翌年度(令和2年度)繰越明許費を除いた金額

※4 ()内の金額は、前年度(令和元年度)繰越明許費を除いた金額

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	学校施設の計画的な改修工事を実施することができた。 国のGIGAスクール構想に遅れることなく、校内LAN整備を完了した。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	受水槽更新工事等により安心安全な教育環境の整備を図れた。 国の補正予算等を活用することで、次年度工事2件の財源を有利な条件で確保することができた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	B	B	国庫補助制度の変更点を踏まえ、引き続き国庫補助事業を活用し、財源の確保に努める。 公共施設保全計画に基づき、計画的な改修を進める。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	国庫補助事業等を活用して財源の確保に努めながら、計画的に学校施設の改修を進めていく。 また、改修工事の優先順位については、国庫補助事業の採択方針と公共施設保全計画等に基づき検討していく必要がある。			
目標達成状況	評価	(凡 例)		
	B	A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	評価の理由			
毎年度、国庫補助事業等を活用して財源の確保に努めながら、計画的に学校施設の改修を進め、快適で安全・安心な学習環境を確保に努めた。				
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	厳しい財政状況の中で国庫補助事業を有効活用し、財源の確保に努めながら、校内LAN整備や様々な学校施設の改修等を計画的に実施し、より快適で安全・安心な学習環境の確保に努めたことは評価できる。 施設の老朽化が進む中、引き続き、緊急対応も合わせて、将来を見越した計画的な施設整備に取り組んでもらいたい。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	計画どおりに進行できており、今後も継続していただくことを期待する。老朽化する施設には、様々な不具合が懸念されるので、児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう、努めていただきたい。		

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名	教育総務課
教育プランの位置付け	3-2-3

No.11	施策名	教育施設の一体的整備の研究
施策の概要	目的	今後の少子化の進展による学校規模の縮小や施設の老朽化を見据え、ハード・ソフトの両面から研究を行い、多様な学習活動に対応した機能的な学校施設等の一体的整備の可能性を探る。
	達成すべき目標	教育施設の一体的整備に向けた方向付けを行う。

令和2年度事業内容及び工夫・改善事項	本市の特徴である多くの教育施設が隣接する立地条件を生かし、教育環境の充実を図るため、教育部内の関係課で研究部会を設置し、新たな学校形態である義務教育学校の研究を行い、教育的側面からの施設一体化の検討を行った。
--------------------	--

施策の経費	予算事業名	09・01・02・083・010・004 学校施設等一体化研究事業費					
	【単位:千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	—	224	140	70	56	47
	決算額	—	0	112	0	0	0
	執行率(%)	—	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0

施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	学校施設等の一体的整備について計画策定	—	情報収集 論点整理	情報収集 論点整理	素案の作成	素案の作成	計画策定
			情報収集	論点整理	規模の適正化の把握に関する取組	一体化・集約化プランの考案	義務教育学校導入の可能性の考察

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	D	D	計画作成に至らず、義務教育学校導入の可能性の考案に留まった。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	C	C	義務教育学校導入の先進自治体へのアンケートや関係課との研究を行ったが、本市の方向性を見出すまでには至らなかった。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	計画策定に向けて、教育的側面を考慮し、望ましい教育施設に係る建替え手法の具体的な検討を迅速に進める必要がある。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	今後の少子化の進展による学校規模の縮小や施設の老朽化等を総合的に考慮し、教育の質の向上を図りつつ、効率的な学校建替え手法について検討する。			
目標達成状況	評価	(凡 例)		
	D	A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	評価の理由			
児童、生徒数の将来推計及び学校施設の耐用年数、国庫補助制度改正などから施設集約化時期等の研究を進め、施設の一体化のシミュレーションを実施した。また、部内関係課で研究部会を設置し、義務教育学校導入の可能性について考察を行ったが、計画作成には至らなかった。				
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	D	少子化に伴う学校規模の縮小化や義務教育学校の導入など、将来を見据えた施設整備を考慮する施策には有用性があると思う。しかしながら、施策の進捗は遅く、目標値である計画策定に至らず、予算執行もされていない現状である。 簡潔に結論を出すことができるものではないと推察されるため、計画策定に当たっては、長期的視点に立って、地域の意見をよく聞いたうえで、機能的で効果的な学校づくりを目指していただきたい。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	D	進捗の遅れが指摘されているが、地域にとっても重要な問題であるため、時間を掛けて十分研究していくことを期待する。児童・生徒の意識や地域の特色などを十分考慮し、施設の一体的整備における教育的な効果を第一に考えていくことを期待する。		

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名	教育総務課
教育プランの位置付け	なし

No.12	施策名	快適で安全・安心な学習環境の推進
施策の概要	目的	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる快適な学習環境づくりを推進する。
	達成すべき目標	小・中学校トイレの洋式化率100%を目指す。 幼稚園保育室の空調設備設置率100%を目指す。

令和2年度事業内容及び工夫・改善事項	<p>平成29年度から実施している「トイレ快適化第二次整備事業」の4年目として、タイル張りのトイレの床等を衛生的な樹脂製に張り替え、併せて便器の洋式化を行うトイレ快適化工事を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレ快適化工事 小学校3校(北小、上小、南が丘小)、中学校2校(南中、南が丘中) ・トイレ洋式化工事 令和2年度未実施 小学校2校(北小、南が丘小)及び中学校3校(南中、東中、大根中)においてトイレ洋式化工事を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策に伴い執行停止とした。
--------------------	--

施策の経費	予算事業名	09・02・04・088・020・001 小学校トイレ快適化第二次整備事業費 09・03・04・092・020・001 中学校トイレ快適化第二次整備事業費					
	【単位:千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度※1	2年度※2
	予算額	—	—	66,085	68,928	689,645 (279,739)	447,976 (38,070)
	決算額	—	—	66,069	59,808	251,771	238,752 (0)
	執行率(%)	—	—	100.0	86.8	36.5	53.3

施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値※3
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	トイレ洋式化工事件数			8校	9校	2校	5校
				8校	9校	2校	0校
	トイレ快適化工事件数			—	—	6校	5校
			—	—	6校	5校	
幼稚園空調設備設置台数			19台	18台	—	—	
			20台	15台	—	—	

※1 ()内の金額は、翌年度(令和2年度)繰越明許費を除いた金額

※2 ()内の金額は、前年度(令和元年度)繰越明許費を除いた金額

※3 令和2年度に、小学校2校(北小、南が丘小)及び中学校3校(南中、東中、大根中)において トイレ洋式化工事を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策に伴い執行停止とした。

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	快適化工事（小学校3校、中学校2校）を実施したが、小学校及び中学校の洋式化工事を見送ったため、目標を達成することができなかった。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	節水型の洋式便座に改修することにより光熱水費の節減に努めた。 快適化工事（5校）を国庫補助を活用し、有利な条件で実施することができた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	洋式化工事が当初計画から遅れているため、事業完了に努める必要がある。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、令和2年度実施予定のトイレ洋式化工事を執行停止としたことについて、令和3年度の事業完了に努める。			
目標達成状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	C			
	評価の理由	国の国庫補助事業を活用し事業を実施している快適化工事は完了したが、洋式化工事は新型コロナウイルス感染症対策に伴い、執行停止としたため、引き続き、小・中学校トイレの洋式化率100%を目指し、事業の推進を図る。		
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	C	国庫補助事業を活用してトイレ快適化工事を完了し、快適に安心して学校生活を送れる環境づくりを推進していることは評価できる。新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるトイレ洋式化工事の遅れは、やむを得ない事情として考えるが、令和3年度には確実に推進していただきたい。 今後も快適で安心できる学習環境づくりの整備を期待する。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	C	概ね計画どおりに進行していると評価する。今後、LGBT等への配慮により、誰もが安心して利用できるトイレへの関心も高くなると考える。引き続き、調査研究を進めていただきたい。		

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名	学校教育課
教育プランの位置付け	なし

No.13	施策名	中学校完全給食の実施
施策の概要	目的	未来を担う子供たちの心身ともに健全な育成のため、安全・安心でおいしい中学校完全給食を提供する。また、完全給食の実施により保護者の負担を軽減するとともに、学校給食事業を通じた食育の推進や、地産地消等の地域振興を図る。
	達成すべき目標	令和3年12月から、全ての中学校で完全給食を開始する。
令和2年度事業内容及び工夫・改善事項	学校給食センターや中学校エレベーターなどの施設整備を進めるとともに、年間想定献立の作成、関係団体と連携した食材調達方法の検討などに取り組んだ。また、学校給食の実施に関する条例を制定し、中学校給食は令和3年12月から、小学校給食は令和4年4月から公会計制度を導入するための徴収・管理システムを選定・導入した。	

施策の経費	予算事業名	09・03・02・090・020・003 中学校完全給食推進会議事業費					
	【単位:千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	—	—	—	14,097	28,079	32,012
	決算額	—	—	—	9,771	8,918	31,563
	執行率(%)	—	—	—	69.3	31.8	98.6

施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	中学校給食基本方針の策定	—	—	—	基本方針の策定	—	—
		—	—	—	基本方針の策定	—	—
	中学校給食基本計画の策定(提供方式や施設整備等、基本的事項の決定)	—	—	先進地調査	現況調査の実施 基本計画の策定	—	—
		—	—	先進地の視察を実施	現況調査の実施 基本計画の策定	—	—
	給食調理施設の整備	—	—	—	提供方式の決定	受注者の決定 施設整備の開始	施設整備の推進
		—	—	—	提供方式の決定	受注者の決定 施設整備の開始	建設着工
	給食配膳施設の整備	—	—	—	現地調査の実施 整備方針の決定	第一期実施設計	第一期建設工事 第二期実施設計
—		—	—	現地調査の実施 整備方針の決定	第一期実施設計	第一基工事完成 第二基実施設計	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	A	A	施設整備を計画どおり進めるとともに、配送・配膳を安全に行うための施設改修に関する調査・検討を行い新年度予算に反映した。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	生徒が喜ぶ秦野らしい給食を実現するため、PTA連絡協議会と献立等に関する意見交換を行うとともに、関係団体と連携しながら地場産物の調達方法等を検討した。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	食材の調達方法を早急に確立するとともに、配膳や食物アレルギー対応等の準備を加速する必要がある。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	食材の安定的確保と地産地消の推進のため、食材調達方法を早急に確立するとともに、完全給食の円滑な開始のため、学校と連携しながら配膳や食物アレルギー対応等の準備を加速する。			
目標達成状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B	評価の理由		
	中学校給食基本方針や基本計画に基づき、学校給食センターや中学校エレベーターなどの施設整備を進めるとともに、献立の作成、食材調達方法や食物アレルギー対応の検討など、学校、保護者、民間企業及び関係団体と連携し、ハード・ソフトの両面で計画的に事業を推進することができた。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	学校給食センターや中学校エレベーターなどの施設整備が計画どおり進んでいることを評価する。 中学校完全給食の開始に当たっては、地産地消を念頭に農業支援並びに経済効果の面でも推進していただきたい。また、食物アレルギー対応については、教職員の不安も大きいことから、具体的な対応方法に係る検討を早急に進めていただきたい。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	学校給食センターや中学校エレベーターなどの施設整備が計画どおり進んでいることを評価する。食材の調達は、地元からの調達方法を工夫し、安定供給とおいしい給食の提供に尽力されたい。		

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名	学校教育課
教育プランの位置付け	3-4-3

No.14	施策名	学校図書館充実のための学校司書の拡充
施策の概要	目的	子どもたちが読書活動を通じて言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにすることで人生をより深く生きる力を養う。
	達成すべき目標	各校に学校司書を週3日以上配置できる体制を作り、子どもたちの読書活動を推進する。

令和2年度事業内容及び工夫・改善事項

学校司書の配置については有資格者の確保が困難な中、まずは小学校図書館で週3日配置の目標を達成した。また、GIGAスクール構想に基づく学校教育の情報化を推進する中で、学校図書館の情報化やICT活用に関する検討を行った。

施策の経費	予算事業名	09・02・01・085・020・002 小学校教育費(報酬、旅費) 09・03・01・089・020・002 中学校教育費(報酬、旅費)					
	【単位:千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	7,477	6,708	6,742	6,951	7,211	9,728
	決算額	7,338	6,573	6,625	6,834	6,853	9,107
	執行率(%)	98.1	98.0	98.3	98.3	95.0	93.6

施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	小学校への学校司書の週当たりの配置日数	2日	2日	2日	2日	3日	3日
			2日	2日	2日	2日	3日
	中学校への学校司書の週当たりの配置日数	2日	2日	2日	2日	3日	3日
2日			2日	2日	2日	2日	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	司書資格者の確保が困難な中、勤務日数や配置の工夫・調整により、小学校13校全てで週3日勤務を達成することが出来た。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	コロナ禍で学校図書館の使用や会議・研修の開催等に制約がある中でも、各司書が蔵書の整理や選書の充実等に取り組んだ。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	中学校図書館では、必ずしも司書の週3日配置とするのではなく、ICTを活用した読書指導や図書館の活用などに取り組みながら、小中学校図書館の情報化を推進する。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	GIGAスクール構想に基づく学校教育の情報化を進める中で、学校図書館でもICTを活用した図書館活動の充実に取り組む。また、市立図書館等との連携や地域開放を含めた学校図書館の将来的なあり方について検討を続ける。			
目標達成状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由			
	司書資格者の確保が困難な中、勤務日数や配置の工夫・調整により、全ての小学校13校で週3日配置を実現することが出来た。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	読書指導の必要性が高い小学校で週3日学校司書を全校に配置できたことは成果として評価するが、「有資格者の確保が困難」な状況は5年前から変わっておらず、目標達成のために毎年何名ずつ採用すべきかを判断して取り組む必要があったのではないかと考えられる。 GIGAスクール構想に基づく学校教育の情報化を推進する中で、学校図書館の役割も変化してくると思われる。ICT等にも精通し、学習において効果的な図書室利用ができるよう知識や技術を備えた人材が求められることを想定した対応が必要であると考え。 また、司書の担う役割は大きく、教員との連携や蔵書維持管理など、学校図書館の有効利用をさらに検討していく必要があることから、引き続き、必要な人員配置についても努めていただきたい。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	有資格者の確保等の課題がある中で、小・中学校の連結を意識した人員配置を工夫しながら、まずは小学校から段階的に週3日の配置を実現したことを評価する。中学校でも週3日の配置を実現できるよう、今後も「人材」及び「財源」の確保に努めてほしい。 また、市立図書館や公民館図書館とのネットワークを構築し、学習用ICT端末を活用した多様な読書活動・読書指導を展開できるよう、学識経験者の意見等も参考にしながら取組を進めてほしい。 さらに、司書教諭や学校司書が専門知識を十分に発揮して校内で一層活躍できよう、「組織・体制づくり」についても各校と連携しながら取組を進めてほしい。		

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名	生涯学習課
教育プランの位置付け	4-1-1

No.15	施策名	公民館事業の充実
施策の概要	目的	生涯学習やコミュニティ活動の拠点である公民館事業の充実を図ることにより、市民一人ひとりが人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたり学習し、その成果を生かすことができる社会の実現を図る。
	達成すべき目標	公民館自主事業参加者数の増加

令和2年度事業内容及び工夫・改善事項

令和2年2月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、国が緊急事態宣言の発出を行ったことにより、本市の取組として年度当初の令和2年4月から6月までイベントを中止したこと、公民館においても自主事業や公民館まつりを中止したことなどにより、参加者数は減少した。
7月以降については、感染症対策を講じたうえで、創意工夫しながら自主事業を実施して、市民ニーズに応えられるよう努めたことで、一定の成果が得られた。

施策の経費	予算事業名	09・05・03・098・010・001 公民館活動費					
	【単位:千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	3,640	4,598	3,365	3,387	3,064	2,856
	決算額	3,538	4,598	3,129	3,048	2,910	2,166
	執行率(%)	97.2	100.0	93.0	90.0	95.0	75.8

施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	公民館自主事業の参加者数	55,489	55,500	55,750	56,000	56,250	56,500
			53,447	52,531	55,521	49,262	13,864

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	参加者数は、例年より大幅な減となっているが、イベントの中止期間を考えると、実施事業数としては、例年並みに実施したので、ほぼ達成したと評価した。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施し、公民館職員が一致団結して取組をしていることから、充実したとの評価をした。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	ポストコロナ社会における事業のあり方について、他市の事業も参考にして検討をしていく必要がある。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	ポストコロナ社会においても、事業の充実に向けて工夫・改善し、事業が開催可能な期間においては、市民の充実した生涯学習を支援するため、幅広い世代のニーズの把握と効果的な広報に努めていく。また、東海大学や地域の学校をはじめとする関係機関との連携を図るとともに、地域やボランティア活動などで活躍してきた方々が、地域における学習成果を発表し、地域で生かし活躍ができる機会の充実について取り組む必要がある。			
目標達成状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由			
	新型コロナウイルス感染症拡大の中で、事業実施に努め、代わりとなる事業（公民館まつりに変えて団体の発表展示など）を実施するなど、各公民館で工夫して実施していることから、概ね計画通りの評価とした。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	緊急事態宣言が発出され、公民館の自主事業や公民館まつりを自粛・中止したことにより、実績値は目標値の約25%となったが、不可抗力であったと考える。宣言解除後の対応として、感染症対策や除菌対応に尽力し運営できていたと推察する。 地域住民の活動拠点としての機能を十分に果たすことができなかった年度であったことを真摯に受け止め、施策目標を参加人数のみで判断せず、新たな指標の検討を要望したい。引き続き、「空き部屋の」有効活用や公民館同士の連携を図り、幅広い世代の方が「いってみよう」「やってみよう」という気持ちになるような取組を期待する。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	いくつかのイベントの中止や公民館に休館期間を設けるなど、感染症対策を講じた中であっても、自主事業の実施数が例年並みに開催できたことは、評価できる。また、限られた人員の中で、公民館職員が一致団結して取り組み、代替事業を実施する等の工夫改善を重ね、事業の展開を図られたことも評価したい。 公民館は、地域コミュニティの拠点として位置付けられることから、公民館運営協議会を軸に地域づくりにも貢献できるよう、地域とのつながりを大切にしながら、今後も地域資源の活用、発掘など、地域文化の振興に努めてほしい。		

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名	生涯学習課 図書館
教育 プランの 位置付け	4-2-1

No.16	施策名	魅力ある地域学習の推進
施策の概要	目的	秦野の自然・歴史・文化・産業などの地域資源をはじめ、現代課題などの地域学習の機会を提供することにより、市民の郷土意識の高揚や地域活動の活性化を図る。
	達成すべき目標	はだの生涯学習講座や市民大学など各種事業の継続実施

令和2年度事業内容及び工夫・改善事項	<p>地域学習として様々な分野における現代的・社会的・公共的課題に対応した講座（はだの生涯学習講座）や、家庭教育支援に関する講座を年間を通して開催し、市民の学習意欲の向上と多様な学習機会の提供を図った（専門講座は、緊急事態宣言の発出に伴い中止）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はだの生涯学習講座 基礎講座(実施回数3回/当初予定回数7回) [受講者数延べ102名] 専門講座(緊急事態宣言の発出に伴い中止) (当初予定回数3回) ・家庭教育支援に関する講座(実施回数1回/当初予定回数1回) [受講者数12名] <p>【工夫・改善事項】 はだの生涯学習講座では、国の緊急事態宣言の発出に伴い、講座回数の削減や中止したことで、開催予定回数が大幅に減少したが、開催した講座では、手指消毒や受講者の検温、定員50%の人数制限など、感染症対策を徹底した。また、参加できなかった方でも資料を見ることができるよう市ホームページに掲載した。 家庭教育支援に関する講座では、市PTA連絡協議会との共催により、Zoomを活用したオンラインでの講座を開催した。</p> <p>東海大学との提携事業「市民大学」では、大学の保有する教育機能を活用し、大学教授などの専門家を講師として招き、文学や歴史等に関する分野についての学習機会を提供する。令和2年度は編纂から1300年の記念の年にあたることから「日本書紀」を取り上げ、また、毎年の連続講座として好評な「万葉集の世界」について開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本書紀の世界」(全5回) [受講者数延べ161名] ・「万葉集の世界」(全5回) [受講者数延べ156名] <p>【工夫・改善事項】 「日本書紀」については、3名の講師により、古墳や文字文化等の様々な視点から講義していただき好評だった。</p>
--------------------	---

施策の経費	予算事業名	09・05・01・096・020・001 生涯学習講座開催経費 09・05・01・096・020・002 たけのご学級開催経費 09・05・01・096・040・001 生涯学習推進費 09・05・03・098・030・001 上放課後子ども教室実施経費 09・05・04・099・070・001 市民大学開催経費					
	【単位:千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	7,303	3,079	2,931	2,829	2,456	2,454
	決算額	5,571	2,232	2,667	2,649	2,123	1,215
	執行率(%)	76.3	72.5	91.0	93.6	86.4	49.5

施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名	目標値 実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	はだの生涯学習講座等の開催回数	7回	7回	7回	7回	7回	7回
			7回	8回	8回	7回	4回
市民大学の開催回数	8回	10回	10回	10回	10回	10回	
		10回	10回	10回	10回	10回	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	緊急事態宣言の発出に伴い、はだの生涯学習講座では基礎講座の回数削減や専門講座を中止としたが、実施可能な講座については、感染症対策を講じつつ開催するとともに、家庭教育支援に関する講座は、初めてオンラインで開催するなど事業を実施した。 また、市民大学では、受講者の学習活動を支援し、継続した学びの機会を提供することができた。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	新型コロナウイルス感染症対策のため、募集の定員50%の人数制限や受講者の検温、手指消毒など、感染症対策を徹底した中で取り組んだ。 また、講座の内容について、受講者のアンケート結果からは概ね好評であったことが伺えた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	多様な問題が顕在化する地域社会に必要な担い手づくり育成に向けて、特定の分野に限らず、多様な分野で市民が深く学ぶことができる環境づくりに努めていく。 また、市民の図書館利用環境の向上につながる、図書館の持つ機能を市民が有効に活用できるように働きかける。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等		生涯学習講座については、アンケート等による受講者ニーズの把握、SNSの活用や著名な講師の招へいなども含めた効果的な広報に努め、時宜をとらえた魅力ある講座の開催に努めていく。さらに年間又は半年間の講座の日程を事前に周知することで、市民が参加しやすい環境づくりに努め、参加者増につなげていく。 市民大学については、市民の多様化する学習要求に応えるためアンケート等も活用し、より多くの市民に興味・関心を持っていただける内容の講座開催に努めていく。また、大学が保有する人的・物的な教育資源を活用し、多種多様な学習機会の提供についての研究に取り組む。		
目標達成状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由			
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、計画に沿った講座を開催することができなかったが、学びを止めないためにも、安全対策・環境の整備を図りながら、生涯学習の機会を提供することができた。 さらに今後は市民が深く学ぶことができるよう、多様な分野の講座を提供するとともに、受講者へのアンケートを実施し、市民ニーズの把握に努めていく。				
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	家庭教育支援に関する講座のオンライン開催や「市民大学」の継続的な事業の実施に努めたことは評価できる。受講者の率直な意見や興味・関心事などを受け止め、地域学習への意識の高まりや市民が求めている学習へとつなげられるよう期待するとともに、子どもや転居者等が地域の歴史を知る機会を創出することも検討いただきたい。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	各講座において、定員の50%の人数制限、受講者の検温や手指消毒の徹底など、感染症対策にあたって市民の理解と協力を得ながら講じられたことは評価できる。さらに、Zoomなどオンラインを活用した講座の実施など、新型コロナウイルス感染症が拡大している中でも実施できる内容を模索しながら取り組まれたことも評価したい。 また、会場に集まることに抵抗を感じ、受講をためらう市民への対応として、実施した講座については、講師の意向や著作権等を確認したうえで、一定期間の動画配信や有料配信等ができるとうい。ぜひ、このようなシステムを検討されたい。 図書館で実施した今年の市民大学講座は、とても興味を引く企画だと思う。 引き続き、市民ニーズの把握に努め、多少専門性が高くても分かりやすく、親しみのもてる企画立案に期待したい。		

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名	図書館
教育プランの位置付け	4-4-1

No.17	施策名	図書館サービスの充実
施策の概要	目的	市民の読書機会を提供する施設として、本を利用しやすい図書館のネットワークや、サービス体制の拡充などを図るとともに、効果的・効率的な図書館運営に努める。 また、地域の情報拠点として、市民の「読みたい・知りたい・学びたい」に応える図書館を目指し、図書館資料の計画的な整備を進める。
	達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館資料受取場所の拡充 ・ サービス体制の向上

令和2年度事業内容及び工夫・改善事項	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の多様なニーズを捉え、求められる資料の充実を図った。 (新規購入数：7,485冊 予約数：109,662件 相互貸借借用数：668件) ・ 時節に合わせた本の紹介や各行事の実施による読書の機会の提供に取り組んだ。 (企画展示：27回) ・ 身近な場所で資料を利用できるように、公民館図書室や駅連絡所等との連携を図った。 <p>【工夫・改善事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 西公民館の移設に合わせて図書室の資料を更新した。 ・ 駅連絡所のオンライン化とともに、広畑ふれあいプラザでも予約資料の貸出し及び返却業務を開始した。
--------------------	--

施策の経費	予算事業名	09・05・04・099・030・001 図書館資料等購入経費 09・05・04・099・040・001 図書館活動費					
	【単位：千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	22,674	22,612	23,457	20,271	26,354	24,539
	決算額	21,882	21,611	22,469	20,033	25,392	22,959
	執行率(%)	96.5	95.6	95.8	98.8	96.3	93.6

施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	予約資料の受取場所数 (図書館・移動図書館以外)	12	12	12	13	13	13
	配送による図書館資料の搬送点数	232,842	235,000	237,000	240,000	240,000	240,000
237,186			230,683	225,909	228,976	230,135	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	より身近な場所で図書館の資料が利用できるように受取場所の拡充を図った。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	A	駅連絡所等とのオンライン化を図り、利用者サービスの向上に努めた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	B	B	図書館の蔵書を、身近な場所で利用できる環境の整備に、継続的に取り組んでいく。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	市民へ読書の機会を提供するため、図書館資料の充実に努めるとともに、利用しやすい図書館のネットワークやサービス体制の拡充を図る。これからの時代に即したICT技術の有効活用による、サービスの向上に取り組む。			
目標達成状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由	時代の変化に対応しながら、幅広い市民のニーズに応えられる図書館であり続けるため、駅連絡所等での予約資料の貸出業務を実施するなど図書館サービスの向上に努めた。		
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	A	受取場所の拡充が図られており、きめ細やかなサービスの拡充が推進されていることは、非常に評価できる。 「図書館サービスの充実」のために取り組むべき内容は広いので、SDGsの視点から、さらに意欲的な施策目標の指標を検討していただきたい。今まで図書館を利用していない方々の利用促進なども図ることによる新たな展開を期待する。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、人々の暮らしを根底から揺るがし、図書館においても、施設の利用制限や事業の中止など、大きな影響を及ぼしている。かつてない先行きが不透明な状況だからこそ、市民の「読みたい・知りたい・学びたい」に応えられる図書館サービスを目指すことが大切である。西公民館の移設に合わせた図書室の資料更新や、駅連絡所のオンライン化を進めるとともに、広畑ふれあいプラザで新しく予約図書の貸出サービスを開始するなど、より市民の身近な場所で資料が利用できる体制の整備が図られた。 今後も図書館サービスの充実に努めていただきたい。		

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名	図書館
教育 プランの 位置付け	4-5-1

No.18	施策名	子どもの読書活動の支援
施策の概要	目的	子どもたちに読書の楽しさを伝え、本に親しむ機会を提供するとともに、読書環境の整備を図る。
	達成すべき目標	子ども読書通帳の配布 年1,000冊

令和2年度事業内容及び工夫・改善事項	【事業内容】	1 子ども向け図書の収集・整理・保存・提供等 (新規購入冊数7,485冊のうち児童書3,245冊) 2 子ども向け図書の企画展示(21回) 3 秋の読書週間等に合わせて開館35周年記念イベントを開催 4 子ども読書通帳(令和元年12月から、図書館のマスコットキャラクターを活用した「みるみる手帳・よむよむ手帳」に名称変更)の配布 694冊 5 ブックスタート 20回 636人 6 おはなし会 2回 9人 7 子ども向け映画会 3回 70人 8 朗読コンサート「大人も子どもも楽しめる花音おすすめのお話」 56人 (1部26人、2部30人) 9 子ども読書活動推進事業講演会「親子で読書」 26人 10 学校関連の図書館見学 342人
	【工夫・改善事項】	小学校の見学を通じて、図書館利用のきっかけとさせていただくため図書館サービスについて周知した。

施策の経費	予算事業名	09・05・04・099・040・001 図書館活動費					
	【単位:千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	1,083	1,099	1,097	1,101	969	969
	決算額	1,095	1,105	987	756	913	775
	執行率(%)	101.1	100.5	90.0	68.6	94.2	80.0

施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名	目標値 実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	子ども読書通帳の配布数(冊)	862	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			1,193	922	913	904	694
	ブックスタート事業での健診対象者への絵本配布率(%)	97.8	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
98.5			98.0	98.7	99.3	99.1	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	C	B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館と利用制限等が、来館による利用や7か月児健診の受診に影響を及ぼしており、目標値の7割程度の達成であった。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	新型コロナウイルス感染症対策に努めるとともに、事業の一部は中止せざるを得ない状況であったが、学校などの協力を得て、団体貸出しや見学を実施した。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	B	B	おはなし会や講演会等の集會事業について、三密を避けるなど感染症対策を模索している状況である。先の見えない不測の事態ではあるが、市民の目線に立ち最善の方法を探していきたい。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	子どもと本を結び、読書に親しむ機会を作るためには、子どもたちの周りの大人への働きかけが重要である。引き続き、感染症対策に配慮しながら、学校との連携とともに、保護者等に対する各種事業に取り組む。			
目標達成状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由		ブックスタートでは、集団での7か月児健診が休止となった対象者について、郵送等での絵本の配布を行った。 また、図書館の利用制限期間中に、子どもへの読書支援として「本のお楽しみ袋」を通年で実施するなど、本に触れる機会の提供に努めた。	
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各イベントが中止となったことは非常に残念であるが、ブックスタート事業では目標値を超える結果となり、評価する。また、子どもが読書に親しむ機会を作るため、周りの大人への働きかけの重要性に着目したことは、有効であると考えられる。 読書手帳の配布数は、子どもの減少傾向に比例すると想定されるため、PRなど工夫が必要である。小中学校の司書との新たな取組など、より一層の連携を期待する。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	子どもが本に興味を持つきっかけとなるような良い取組をされているが、より広く知っていただけるように、校長会等の機会を活用するなど、子どもの読書活動の推進に繋げていただきたい。新型コロナウイルス感染症の影響により、学校が臨時休業となるなど、子どもたちの読書の多様な機会が減少しているのではないかとと思われる。 引き続き、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」の時代に対応した取組を検討し、学校との繋がりを大切に、子どもたちの読書への働きかけを進めていただきたい。		

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名	生涯学習課
教育 プランの 位置付け	4-6-1

No.19	施策名	公民館施設長寿命化の推進
施策の概要	目的	公民館の計画的な改修等を行うことにより、施設の長寿命化を図り、快適で安全・安心な学習環境を確保する。
	達成すべき目標	耐用年数等に応じた計画的な施設・設備の改修

令和2年度事業内容及び工夫・改善事項	<p>以下の2か所の公民館において、施設の機能維持に不可欠な重要設備である屋上防水や受変電設備等を公民館施設・重要設備等更新計画に基づき、計画的な改修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○渋沢公民館屋上防水改修工事 ○南が丘公民館屋上防水改修工事 ○北公民館高压引込設備更新工事 <p>また、施設の維持管理に必要な改修工事を次のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○北公民館みんなのトイレ自動ドア修繕工事 ○渋沢公民館キュービクル塗装等修繕工事 ○渋沢公民館非常用発電設備改修工事 ○西公民館インターロッキング改修工事 <p>【工夫、改善事項】 財政状況を勘案しつつ、計画に位置付けた工事と、他に必要な工事を適切に実施することで、利用者の環境向上につなげた。</p>
--------------------	---

施策の経費	予算事業名	09・05・03・098・020・001 公民館営繕工事費					
	【単位:千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	24,500	25,630	77,660	60,480	42,500	20,824
	決算額	22,160	21,950	65,235	49,981	35,574	18,756
	執行率(%)	90.4	85.6	84.0	82.6	83.7	90.1

施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	公民館施設・重要設備更新計画による工事計画件数	5件	4件	4件	12件	5件	4件
			5件	5件	3件	5件	3件

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	重要設備等更新計画に位置付けた工事と、施設維持に必要な工事を適切に実施した。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	工事实施時に利用者への影響を考慮するとともに、利用者から苦情がないよう努めた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	B	B	財政状況に応じて平準化を図っていくとともに、公共建築課策定の公共施設保全計画（令和3年度策定）との整合性を図っていく。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	公民館の改修・更新については、令和2年9月に西公民館を新たに建て替えたが、老朽化が進む他の公民館においても、行政経営課が策定する公共施設再配置計画第2期基本計画（令和3年度策定予定）や公共建築課で策定した公共施設保全計画等との整合性を図りながら、計画的に建て替え等を検討していく。			
目標達成状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由		公民館施設・重要設備等更新計画による計画的な工事の実施を図った。また、施設維持に必要な工事を実施した。	
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	年数が経つとメンテナンスが必要となるため、あまり利用されていない施設のあり方について、財政の視点も含めて計画をもって検討が必要と考えられる。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、公民館の休館や開館時間の短縮など通常の業務とは異なる内容となっていたと考えるが、その中で、利用者の安全・安心を図ることを目的とした施設の改修工事等について、計画的に実施できたことは、評価できる。 今後も引き続き、感染症対策として、施設の設備・備品等を計画的に整備するとともに、利用者の活動内容、形態に応じた感染症対策を講じ、安全・安心な利用ができるよう努めてほしい。 また、風水害における大規模災害時には、公民館は避難所として利用されるが、避難時に安心して利用できるよう感染症対策を講じてほしい。		

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名	図書館
教育 プランの 位置付け	4-7-1

No.20	施策名	施設の長寿命化計画等の推進 (図書館)
施策の概要	目的	利用者が快適で安全・安心に利用できる図書館の整備を図る。
	達成すべき目標	施設の長寿命化計画 (平成20年～令和6年) に基づく進捗率 42%

令和2年度事業内容及び工夫・改善事項

図書館の施設長寿命化計画に基づき、老朽化により漏電等が発生していた閲覧室の高天井部分及び視聴覚室について照明設備等の更新工事を実施した。工事に当たっては、利用者への影響を鑑み、工事方法の工夫、工事期間の短縮に努めるとともに、経費の削減に取り組んだ。
また、不具合の生じているものに優先順位付けを行い、冷温水ポンプ設備、スプリンクラーバルブの交換、調査研究室・地下書庫照明器具、誘導灯など7項目の修繕を行った。

施策の経費	予算事業名	09・05・04・099・020・001 施設維持管理費					
	【単位:千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	1,170	2,700	4,400	0	31,000	12,900
	決算額	776	2,635	4,331	0	23,111	10,859
	執行率(%)	66.3	97.6	98.4	—	74.6	84.2

施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	施設の長寿命化計画に基づく進捗率(%) (策定時実績)	26.4	29.0	29.0	42.0	42.0	42.0
			27.8	29.0	29.0	42.0	45.6

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	当初の計画どおり照明設備等の更新工事を実施することができた。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	工事設計部署の職員と連携することで、できるだけ利用者に不便をかけることなく工事を実施できた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	B	図書館施設長寿命化計画に位置付けた施設の長寿命化とともに、突発的な対応が必要な案件もあるので、技術職職員との協力体制の確立が必要である。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	<p>建築後35年が経過する図書館施設・設備の適切な維持管理を図るため、中長期的展望に立ち、利用者が安心・安全かつ快適に利用でき、また、資料を適切に保存できる環境の維持に努めていく。</p> <p>また、公共施設再配置計画及び公共施設保全計画（仮）との整合性を図りながら、着実に実施できるように検討する。</p>			
目標達成状況	評価	(凡 例)		
	B	A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	評価の理由			
	図書館施設長寿命化計画に基づき計画どおり工事を実施することができた。			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により臨時休館を余儀なくされたが、工事期間中に安全に配慮しつつ蔵書点検を組み込んで開館日数を確保したことは、想定外の状況の中で適切に判断されたものとして評価する。</p> <p>引き続き、市民にとって安全・安心で一息つける場として図書館となるよう、取組を推進していただきたい。</p>		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>図書館は、地域住民にとって生涯にわたる学習・文化などの活動の場であり、重要な施設である。施設の老朽化対策等は先送りのできない課題であり、利用者に影響が出ないように適切に対応してほしい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症まん延防止対策を踏まえ、安全で快適な読書環境を維持するため、様々な図書館環境の改善に努めたことは評価できる。修繕及び施設の更新の優先順位付けなど、今後も計画的なメンテナンスにより、施設の長寿命化を図ってほしい。</p>		

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名	生涯学習課
教育 プランの 位置付け	5-4-1

No.21	施策名	文化財・歴史文化資料等の活用の推進
施策の概要	目的	貴重な文化財や歴史文化資料などを効果的に活用し、市民の歴史文化に対する理解を深め、郷土に親しむ心を育む。
	達成すべき目標	効果的な学習機会の提供の推進

令和2年度事業内容及び工夫・改善事項	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発事業の実施 ミュージアムフロアレクチャー「桜土手古墳展示館の歩み」、ミュージアム青空レクチャー「東西田原の文化財」、ミュージアムさくら塾(3回)、たばこ資料展、発掘調査報告書「秦野の遺跡13」の刊行を行った。新型コロナウイルス感染症対策としてまが玉つくり教室は中止、文化財特別公開は従来の寺院に依頼する形を改め、博物館内で2か月間行った。 はだの歴史博物館(桜土手古墳展示館)の運営 企画展(3回:「桜土手古墳公園と展示館の歩み」、「波多野氏の実像を追って」、「天変地異!その時秦野では!?!」)特別展(2回:春季特別展「どう変わったの?小学校いまむかし」、秋季特別展「遺跡・遺物が語る!かながわ・秦野の歴史2020」)を開催した。 【工夫、改善事項】 新型コロナウイルス感染症対策として、ビデオカメラを使用した会場外同時中継を実施した。ミュージアム青空レクチャーについては、新東名の発掘調査が終盤に差し掛かっており、かながわ考古学財団との共催の見学会は開催できなかったが、新たに試作したマップを用いて「東西田原の文化財」を開催した。また、企画展「桜土手古墳公園と展示館の歩み」で新たにフロアレクチャーを開催した。はだの歴史博物館のリニューアルオープン時には、はだのふるさと大使の荻谷俊介氏によるミニトークを実施した。
--------------------	---

施策の経費	予算事業名	09・05・01・096・050・001 市史資料保管活用費 09・05・02・097・020・001 文化財普及啓発経費 09・05・02・097・030・001 文化財保存管理経費 09・05・02・097・040・001 博物館資料・文化財調査整理経費 09・05・02・097・050・001 桜土手古墳公園・展示館管理運営費					
	【単位:千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	32,086	25,433	28,697	23,607	28,312	46,601
	決算額	28,482	23,565	22,991	22,446	24,814	41,470
	執行率(%)	88.8	92.7	80.1	95.1	87.6	89.0

施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	文化財特別公開参加者数	1,253	1,200 1,250	1,200 1,527	1,200 2,577	1,200 1,369	1,200 7,026 (11・12月 来館者数)
	歴史文化講座受講者数(人/回)(平均)	225/6 (平均37)	250/6 (平均41) 289/6 (平均48)	250/6 (平均41) 231/6 (平均39)	250/6 (平均41) 296/6 (平均49)	250/6 (平均41) 229/4 (平均57)	250/6 (平均41) 97/3 (平均32)
はだの歴史博物館(桜土手古墳展示館)入館者数	25,813	24,800 28,941	25,000 29,220	25,390 32,332	26,000 26,863	26,600 20,393	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	C	B	緊急事態宣言の発出に伴い、休館が長引き、講座も定数を半分にしていたため目標値を達成することはできなかった。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	A	はだの歴史博物館へのリニューアルを計画どおりに実施することができ、新たな映像なども手作りで作成したことで、来館者数を増やすことができた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	古墳公園を活用した事業や体験学習など、新たに検討をしていく必要がある。また、さくら塾についても、早い時期に年間スケジュールを公表して、来館者数の増につなげていく必要がある。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	はだの歴史博物館へリニューアルしたことに伴い、多様な展示、講座を開催し、市内外を問わず多くの方に興味を持っていただき、来館しやすい環境づくりに努める必要がある。また、他分野にわたる企画展の実施時に資料の収蔵、整理スペースを確保する必要がある。			
目標達成状況	評価	(凡 例) A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	B			
	評価の理由		はだの歴史博物館へのリニューアルを計画どおりに実施することができ、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した事業もあったが、定員を縮小しつつも逆に新たな取組を図ることもできたため。	
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	コロナ禍においてリニューアルオープンが果たせたことは、職員をはじめ関係者の努力の結果と評価する。 より市民に親しまれる施設を目指して、より効果的で積極的なPRに努めてほしい。ホームページによる情報提供の重要性に考慮し、定期的な情報更新を望む。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	はだの歴史博物館がリニューアルオープンしたことにより、多様な資料が展示され、東海大学との提携など新たな取組が見られた点は評価できる。企画展などでは、丁寧な説明がされ、企画の熱意は理解できるが、解説に文字が多く、やや盛沢山な感じがする。興味を引く映像などを取り掛かりとして、誰もが楽しく学べる場所となるよう、展示方法の工夫を望む。		

令和3年度(2年度事業) 点検・評価シート

主管課名	図書館
教育プランの位置付け	5-4-2

No.22	施策名	特色ある図書館づくりの推進
施策の概要	目的	郷土出身の歌人前田夕暮などの残した文学遺産を継承及び活用し、「短歌のふるさとづくり」を進める。
	達成すべき目標	夕暮祭短歌大会、夕暮記念こども短歌大会の参加者及び作品数の増加

令和2年度事業内容及び工夫・改善事項	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第33回夕暮祭短歌大会及び第34回夕暮記念こども短歌大会の実施 <p>【工夫・改善事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前田夕暮記念室において、年表等の展示資料を分かりやすく作りかえるなど展示の見直しを行った。
--------------------	--

施策の経費	予算事業名	09・05・04・099・050・001 郷土文学資料収集等経費					
	【単位:千円】	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	予算額	428	481	664	383	506	494
	決算額	423	473	650	377	495	488
	執行率(%)	98.8	98.3	97.9	98.4	97.8	98.8

施策の目標	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
	指標名	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
	夕暮祭短歌大会の応募作品数(首)	487	300	300	300	300	300
			301	452	618	607	466
	夕暮記念こども短歌大会の応募作品数(首)	1,961	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			2,560	2,290	2,163	2,540	2,077

事業の評価項目		自己評価	部長評価	主な理由
成果に対する評価	施策の目標値に対して、期待した成果を達成したか。	A	A	地域の短歌会の協力や学校での取組により、目標値を達成することができた。
	(凡 例) A 目標値以上 B 目標値を達成 C 目標値をおおむね(70%)達成 D 目標を未達成			
取組に対する評価	施策の取組内容は、充実したものであったか。	B	B	新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、実施することができた。
	(凡 例) A 非常に充実していた B 充実していた C あまり充実していなかった D 充実していなかった			
改善の必要性	今後の施策実施に当たり、方法等に改善の必要はあるか。	C	C	長年にわたり協力していただいた地域の短歌会が、会員の高齢化等により協力が困難となっているため運営方法の見直しが必要となっている。
	(凡 例) A 必要なし B 当面必要なし C 必要あり D 大いに必要あり			
課題及び今後の方向性等	郷土の文化・歴史に関する資料を幅広く収集するとともに、より多くの市民への周知や有効活用を図りながら、郷土の歌人である前田夕暮の生涯や功績などを伝える機会として、短歌を活用したイベント等を継続的に実施する。			
目標達成状況	評価	(凡 例)		
	B	A:計画以上 B:計画通り C:少し遅れた D:大きく遅れた		
	評価の理由	令和2年度の応募作品数は、前年度より減少したが、目標値は達成することができた。減少の一因には、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、準備や周知活動を十分に行うことが難しかったことなどが考えられる。今後は、新しい生活様式に対応した事業の展開を検討していく必要がある。		
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	コロナ禍においても目標値を達成したことは、これまでに積み重ねてきた応募方法の工夫などによる成果として評価できる。 今後は、広報やホームページを活用して郷土の文化や歴史に対する周知の機会や体験型のイベントを増やすなど、短歌の楽しさを味わえるよう発信方法に重点を置いて取り組まれない。		
教育長・教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	新型コロナウイルス感染症の影響下であっても、郷土の歌人前田夕暮をとおして、歴史や文化を知り、郷土への理解を深める機会として、着実に実績を上げていることは評価したい。これからも、小・中学生の夕暮祭への参加や、市民の応募が増えるように、工夫・改善を重ねて欲しい。 また、図書館に所蔵する前田夕暮についての資料の紹介や、短歌の魅力を活かした事業を展開することにより、郷土に親しむ機会の充実に努められることを期待する。		

第4章 学識経験者の総合評価

「教育委員会の点検・評価の学校教育関係に対する総合的な評価」

東海大学 教職資格センター
教授 大島 宏

はじめに

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、臨時休業措置や夏季・冬季の休業期間の短縮、各種学校行事の中止、感染防止対策など、例年とは異なる対応が求められました。非常に困難な状況にありながらも、児童生徒の学習を保障するために尽力された各学校の教職員や教育委員会事務局をはじめとする関係者のみなさまに、まずは敬意を表したいと思います。

さて、地方公共団体における教育行政の組織及び運営の基本を定めた「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」では、教育委員会に対して、その権限に属する事務の管理や執行について点検・評価を行うことを義務づけるとともに、点検・評価に当たっては教育に関する学識経験者の知見を活用するものと定めています。このたび、令和3年度における秦野市教育委員会の点検・評価に際し、学校教育部門に関する総合的な評価や意見の依頼がございました。

今回の点検・評価の対象となる令和2年度は、平成28年度から令和2年度を対象期間とした「秦野市教育大綱」及び「はだのわくわく教育プラン（第2期秦野市教育振興基本計画）」の最終年度に当たります。また、令和3年度からは、令和7年度までを対象期間として、新たな秦野市教育振興基本計画（第3期）が実施されます。本意見では、これら踏まえつつ、学校教育に関する取組について意見を述べさせていただきます。

1 教育活動の充実について

教育基本法第6条では、学校においては「教育の目標が達成されるよう教育を受ける者の心身の発達に応じて体系的な教育が組織的に行われなければならない」と定めるとともに、「教育を受ける者が自ら進んで学習に取り組む意欲を高めることを重視しなければならない」と定めています。秦野市教育委員会では、「確かな学力の

定着」を図るに当たって、この学習意欲の向上に取り組んでいます。しかしながら、第2期秦野市教育振興基本計画の対象期間を通じて、全国学力・学習状況調査における学習意欲の状況は、中学校では全国平均を上回る水準にあるものの、小学校に関しては全国平均を下回る状況が続いています。それゆえ、これまでの取組について改めて検証し、小学校独自の取組などを検討される必要があるかもしれません。

なお、平成29年に告示された学習指導要領では、育成すべき資質・能力の3つの柱の一つとして、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」とともに、「学びに向かう力・人間性等」が掲げられています。「学びに向かう力」には「主体的に学習に取り組む態度」が含まれているように、今後も学習意欲の向上が学校教育の重要な課題であることは明かです。小学校だけでなく、全国平均を上回る中学校についても、学習意欲の向上に向けて、さらなる取組に期待します。

また、教育活動の充実のためには、児童生徒の学習を支える環境整備も重要です。令和2年度には、政府が推進する「GIGAスクール構想」によって、児童生徒1人1台のICT端末の整備やネットワーク環境の整備が実現しました。また、令和3年1月の中央教育審議会の答申（「令和の日本型教育」の構築を目指して）では、「個別最適な学び」の実現に向けて、これまでの実践とICTとを組み合わせることによって、教育の質の向上を図ることが求められています。これらを踏まえ、ICTの効果的な活用方法の検討や教職員のICT活用能力の向上に向けた取組が展開されることを期待します。

ICTだけでなく、学校図書館も児童生徒の学習を支える環境の一つです。令和2年度には、全ての小学校で週3日の学校司書の配置が実現されましたが、中学校では週2日の配置にとどまっています。学校図書館は、読書活動の推進のためだけでなく、授業における「主体的・対話的で深い学び」の実現のためにも重要な役割を担います。このことを踏まえつつ、引き続き人員配置に努めていただくとともに、その活用のあり方や公立図書館との連携・協働に関する調査・研究が行われることも期待します。

なお、教育活動の充実のためには、教育の担い手である教職員の

多忙化対策や資質・能力の向上が必要であることは言うまでもありません。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、教職員の負担が増したものと思われませんが、この間、秦野市教育委員会では、学校業務改善方針を策定して教職員の多忙化対策に取り組み、その成果も見え始めています。今後も引き続き取組が展開され、教職員が児童生徒と向き合い、自己研鑽のための時間を確保することができるようになることを願っています。これに加えて、令和2年度から新たに開始された「授業力向上プロジェクト事業」や「教育支援アドバイザー派遣事業」などの成果について、新学習指導要領で示された「主体的・対話的で深い学び」の実現という観点から検証していただき、教職員の資質・能力の向上を図られることを期待します。

2 複雑化・多様化する児童生徒への対応

いじめや不登校、障害や外国にルーツがある児童生徒などを対象とした特別な教育的ニーズへの対応は、児童生徒の学習機会の保障、教育の機会均等という点からも迫られている課題です。令和3年1月の中央教育審議会の答申（「令和の日本型教育」の構築を目指して）でも、「今日の学校教育が直面している課題」として、いじめや不登校だけでなく、特別支援学校に在籍する児童生徒や通級による指導を受けている児童生徒の増加、外国人児童生徒や日本国籍ではあるが日本語指導を必要とする児童生徒の増加、子どもの貧困などの問題が指摘されています。このように、複雑化・多様化する児童生徒の状況に対応するためには、教師や学校現場だけでなく、福祉や心理の専門家との協働が重要であることは言うまでもありません。

いじめの認知件数は、第2期秦野市教育振興基本計画の対象期間を通じて増加していますが、これは児童生徒を丁寧に見取った成果でもあると考えられます。いじめは、どの子どもにも、どの学校でも起こり得るものであると考えられており、いじめの未然防止とともに、いじめを早期に認知し、適切に対応することも重要です。従来から、いじめの未然防止やいじめへの対応については、いじめ対策等巡回教育相談事業やスクールカウンセラーの派遣、いじめを考える児童生徒委員会や秦野市いじめ問題対策連絡協議会などの事業

が推進されてきました。これに加えて、いじめの未然防止に資する取組として、学級活動や生徒指導などの日常的な教育活動の果たす役割が重要であることも留意してほしいと思います。

また、不登校もどの子どもにも起こり得るものであると考えられています。これについては、専門相談員事業を推進するとともに、教育支援教室「いずみ」や訪問型個別支援教室「つばさ」などを整備し、支援を必要とする児童生徒の学びを保障したり、保護者を支援したりする体制を整えてきました。ただし、不登校という現象への直接的な対応も重要ではありますが、その背後にある要因に注目する必要もあるでしょう。全国調査の結果によれば、小中学生の不登校の主な要因として、「無気力・不安」、「生活リズムの乱れ、遊び、非行」、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」、「学業の不振」が指摘されています。ここには、先に指摘した学習意欲の向上のほか、いじめと同様に、学級活動や生徒指導などとの関連も見出すことができます。日常的な教育活動の充実を図ることについても、これまで以上に留意してほしいと考えます。

障害や外国にルーツがある児童生徒を対象とした特別支援教育に関しては、特別支援学級介助員事業や通級指導教室巡回相談事業、外国籍児童生徒日本語指導協力者派遣事業などを推し進めるとともに、平成30年度には中学校にも通級指導教室を開設し、個に応じた指導の充実を図っています。第2期秦野市教育振興基本計画の対象期間を通じて、特別支援学級に在籍する児童生徒が一貫して増加傾向にあることから、今後も取組の充実が必要になるものと考えます。

なお、問題が複雑化・多様化する状況にあって、相談・支援体制の充実はもちろんのこと、今後は、潜在的なニーズを発見し、これに対応することも必要になるものと考えられます。令和2年度には、児童生徒だけでなく、保護者も対象とした電話相談窓口である「はだのっ子あんしん相談室」が新設されました。この取組が既存の相談・支援体制と有機的に関連づけられ、複雑化・多様化する子どもや家庭の状況への対応がより充実したものになることを願っています。

3 学校と地域の連携・協働

平成27年12月の中央教育審議会答申（新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について）では、これからの学校と地域の連携・協働の姿として、「地域とともにある学校」、「子供も大人も学び合い育ちあう教育体制」、「学校を核とした地域づくり」の3つが提示されました。

秦野市では、平成28年度に西中学校に学校運営協議会が設置されて以来、令和2年度までに10校の小中学校に学校運営協議会（コミュニティ・スクール）が導入され、地域とともにある学校づくりが推進されてきました。また、学校運営協議会の導入に向けて、コミュニティ・スクールの実践研究校も指定されています。このような学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の推進は、時宜にかなったものと言えるでしょう。

また、学校と地域の連携・協働に当たって、今後は地域が学校を支援するという一方的な関係だけでなく、子どもとの関わりの中で「子供も大人も共に学び合い育ち合う」ことが求められています。そして、学校と地域の連携・協働の取組を通じて、地域住民がつながりを深め、地域づくりに主体的に参画することも期待されています。そのためには、社会教育・生涯学習との連携、特に社会教育の仕組みのひとつである地域学校協働活動やこれを支援する地域学校協働本部の役割が重要になるものと考えます。第3期秦野市教育振興基本計画では、地域学校協働本部に係る施策も取り入れられており、今後の展開に期待しています。

なお、学校と地域の連携・協働という観点を踏まえれば、学校施設を学校教育の機能だけで捉えるのではなく、コミュニティの核となる施設として位置付ける必要があると考えます。今後の学校施設のあり方の検討に当たっては、地域住民や保護者の意向を反映させ、真の意味での地域と学校の連携・協働を実現できることを願っています。

ところで、第2期秦野市教育振興基本計画では、「幼小中一貫教育」として、「幼稚園、こども園、小学校、中学校が子どものよりよい成長のため、同じ教育目標やめざす子ども像を共有し、学びや育ちの連続性をもとに一貫して系統的に取り組む」という考え方が示されています。とはいえ、コミュニティ・スクールや学校と地域

との連携・協働の趣旨に鑑みれば、教育目標や「目指す子ども像」を学校間で共有するだけでなく、地域も共有する必要があることは言うまでもありません。学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の導入状況を確認すると、中学校と小学校が1対1で対応している場合には、小学校と中学校が合同で学校運営協議会が設置されており、小学校と中学校のが対象としている地域（コミュニティ）の範囲が共通しています。これに対して、1つの中学校区に複数の小学校がある場合には、小学校と中学校にはそれぞれに学校運営協議会が設置されており、中学校が対象としている地域（コミュニティ）と小学校が対象としている地域（コミュニティ）が異なっています。しかし、地域住民や児童生徒が生活する地域（コミュニティ）は小学校と中学校で異なるものではありません。そうだとすれば、教育目標や「目指す子ども像」を共有し、学校と地域が連携・協働するコミュニティの範囲、言い換えれば学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の導入形態や今後展開されるであろう地域学校協働活動のあり方について、検討の余地があるものと考えます。

おわりに

現代の学校教育は、複雑化・多様化し、学校の教職員だけでは対応が困難な状況であると言われていています。そのためには、教育委員会事務局や専門職の方々はもちろんのこと、保護者や地域住民の理解と協力が必要なことは言うまでもありません。

とはいえ、保護者や地域住民の中には、教育委員会が取り組んでいる施策やその内容について、十分に理解されていない方が多いのではないのでしょうか。教育行政の取組やその内容について、市民のみなさんに周知し、教育に対する興味や関心を喚起することは、より充実した学校教育を展開するためにも、そして新学習指導要領の理念である「社会に開かれた教育課程」を実現するためにも、これまで以上に重要になるものと考えます。

また、複雑化・多様化する教育の状況や家庭・地域の状況が子どもたちの成長・発達に与える影響に鑑みると、市長部局の所管事項である地域づくりや市民の生活、安全、福祉、健康などとの連携の強化や部局横断的な取組も必要になるものと考えます。

教育は、結果が出るまでに時間がかかり、その成果も把握しにくい

特性があると言われていいます。このような特性を踏まえつつ、今後も柔軟な取組が展開され、全市を挙げて、子どもたちのための学校教育が展開されることを期待しています。

「教育委員会の点検・評価の生涯学習関係に対する総合的な評価」

東海大学 名誉教授

逢坂 伸 一

はじめに

平成29年度に「秦野市部等設置条例」の一部が改正され、生涯学習、並びに文化に関する部門を市民部に移行することによって、教育委員会の所掌事務を補助執行とした組織変更についての情報を得た際には、社会教育関係事業の教育観が変わるのではないかとの不安を抱いたのであるが、それから数年を経て、大きな変化は見受けられないことに安堵しております。しかし、私は、新型コロナウイルス感染症の拡大という前代未聞の災害下にあって、これまでの長い歴史の中で検討して公開した事業計画などの見直しもせざるを得ない実体も考慮しながらも、与えられた項目ごとに、市民に寄り添い、協働の努力や工夫がなされていたかを中心に検証してみたいと思いました。

また、文部科学省は、組織の再編を行い、従来の筆頭局であった生涯学習局を総合教育政策局とすることによって、ともに生きる喜びのあふれる地域社会を期待していることも考慮し、参考とさせていただく点検・評価シートの順番を入れ替えて事業内容を検証させていただきました。

1 魅力ある地域学習の推進

文部科学省総合教育政策局は社会教育や生涯学習を含めた地域学習の推進が望まれており、今回の「魅力ある地域学習の推進」という施策は、文部科学省の行政課題を先行しているものであり、次年度以降も、施策の一つとして継続されることが望まれる。

特に、「はだの生涯学習講座」などはコロナ禍での事情によって短縮での開催がなされたが、後日、参加者に感想を伺ったところ、短期間ではあったが、更なる興味も湧き、自らが図書館などで補講をした、というような感想を聞くことができ、成人の学習方法として、私自身の講座に関わるためのヒントを得ることもできたところである。

2 公民館などの運営と必要性について

(1) 公民館事業の充実

生涯学習や市民活動の拠点である公民館の自主事業が、感染症対策を実施しながら、市内各公民館において可能な限り開催されたことは、目標の参加者増にはつながらなかったが、極力一方的に休館を模索した他市町の場合と比しても、ある程度の目標達成はなされたといえよう。

なお、自主事業も、市全体を対象とした場合と各地域の特色を生かした場合などとのバランスも図られているように思い、館長会議での館長や関連職員の真摯な態度がうかがわれる。今後は、さらに公民館運営協議会や公民館利用者ばかりでなく、何らかの理由で、あまり公民館を訪れることのない住民の意向を聞くチャンスなども設定し、真に住民のための施設としての努力をしてほしい。

(2) 公民館施設長寿命化の推進

施設の長寿命化を課題とすることは、施設を存続すべきことの大切さにこだわるからであると理解でき、今後の老朽化などによるリニューアル化などへの計画に発展させてほしい。予定された施設、設備等の改修、修繕等は、コロナ禍にありながらもほぼ計画に沿って行われたことは何よりであった。

また、公民館等の必要性に疑問を投げかける意見も散見される今日、西公民館が中学校体育館との複合施設としてリニューアルされ、新たな市民活動のための施設として運用され始めたことは高く評価したい。

3 学びの拠点としての図書館のあり方について

(1) 特色ある図書館づくりの推進

交通網が発達している現代社会においては、地元の施設を利用せずとも、興味関心のある分野の図書資料を保管している施設を探り当てることも容易であろうが、住まいや職場がこの地にある場合、生活や趣味のために人々が集い、語り合い、学び合うために、地域の図書館は必要不可欠であり、より一層利用しやすい施設にするための努力は継続しなければならないと思われる。

そのために、郷土出身の歴史的人物を紹介するという施策を継続的に取り上げることは大切であり、さらに、学校等との連携が緊密でなければ、なかなか盛り上がらないと思われるが、短歌祭などの応募者が微増ではあるが、年々増加していることはうれしい限りである。

ただし、事業担当者の評価でも指摘されているように、協力いただいている短歌会の会員の高齢化を危惧するとすれば、若い人たちとも図書館、あるいは読書活動の大切さについて語り合う会を開くなどして、今後も郷土の文学遺産の継続などの事業を計画すべきであろう。

(2) 図書館サービスの充実

人々の図書との接触度合い調査報告などを見ると、一般書店で購入して自分の蔵書とする傾向が一定数見受けられるが、図書館利用者がそれ以上に多く、公共図書館の必要性は揺るぎないものであることも明らかである。

したがって、公共図書館が市民のための図書館サービスの向上に努めることは大切なことであろう。市民の要望を受け入れて必要なサービスを提供するとともに、より身近な場所での図書館資料を活用できる環境づくりのために、図書館自身が市民の側に出向くことなどが望まれる。数年前より、いわゆるブックバスが事情により廃止されたことなどの不便を解消する施策が実施されているが、地域の人々の満足感を満たすまでには至っておらず、何らかの対策が必要であろう。例えば、ある町のことであるが、年に数回、地区図書館内のリニューアルも兼ねて、蔵書を庭の棚に並べて、地域の人々の読書意欲を引き立てることに役立てようとしていた様子を思い出しているが、この事例も参考として、各公民館の図書室資料の更なる活用などの工夫も図書館サービスの一環として参考になりはしないか。

(3) 子どもの読書活動の支援

子どもたちの図書離れの傾向は年々顕著となっており、図書館好きを期待するための重要課題として取り上げられることは当然のことであり、コロナ禍の不便さの中にあっても、多くの事業が

実施されていることは評価したい。

なお、種々の事業を図書館自らが実施する機会が多いが、点検・評価会議でも指摘されている様に、小学校や公民館図書室との連携事業として実現される事が望まれるし、当然、図書館司書と学校の司書教諭等との交流を頻繁に行うことも考慮すべきであろう。

地域子供会などのグループなどからも新たなヒントを得る事ができると思われる。職員の負担が増すというマイナス要因も想定されるのだが、今以上に、豊かで幸せな地域社会の構築のための図書館としての存在を明らかにするためには、従来以上の心構えが求められる。

(4) 施設の長寿命化計画等の推進

市内唯一の公共図書館であり、常に市民の活用に供するためには、施設の整備、改修など十分な配慮が必要であることは当然であろう。

特に、設立後35年を経過していることもあり、今後の本市の知の拠点としての新たな歴史を模索するためにも、長寿命化計画は重要な施策であり、真剣に取り組まなければならない案件といえよう。

4 文化財・歴史文化資料等の活用の推進

市民にとって、地域の歴史や文化などについて容易に理解できる資料館や博物館の存在は、図書館や公民館とともに日常生活に必要な場所といえる。

緊急事態宣言の発令などによって、施設が休館になったり、講座を縮小せざるを得なかった場合でも、感染症対策としてビデオカメラを利用した二元中継などの工夫がなされていたことは評価したい。

さらに、「旧桜土手古墳展示館」の新たな「はだの歴史博物館」へのリニューアルは、とても大きな進展であり、無事に計画通りに開館されたことは幸いであった。従来のままの名称でも、興味を持つ人が少なくはなく、古墳展示館として重要な施設であったが、新たに歴史博物館として公開されることによって、古墳展示にとどまることなく、秦野を中心とした広い地域の多くの歴史的資料の収集、

保存、展示、そして公開が期待されるものである。

今後は、他の地域の関係施設とのネットワークも大事にしながら、“秦野”らしい特色ある資料等の収集に努め、多くの人々が満足するような施設になることを期待したい。

おわりに

教育委員会事業としての生涯学習関係施策の検証をさせていただきましたが、いずれの施策も、コロナ禍にありながらも、できる限りの事業展開がなされており、生涯学習や文化関係事業が補助執行であることの不安は一掃されました。

ただし、すでに、教育委員会事務局より市長部局に移管されている青少年関係事業ややスポーツ関係事業についての言及ができなかったことは、教育行政点検・評価に当たって、生涯学習社会の構築という観点から不十分ではなかったでしょうか、と反省しております。

例えば、「秦野市表丹沢野外活動センター」という施設は、現在、こども健康部の所管であり、市民全体の野外活動センターとしての有効活用がされておりますが、設立当初は、教育委員会にあって、児童生徒がクラスごとに利用できるか否か、などの議論を経て、さらに社会教育委員会議の中で、一般市民の利用についても確認されたのちに設立に至ったものと記憶しております。すなわち、教育委員会事務局は、学校教育についての事業の実施を第一義の施策としながらも、学校教育施策についての市長部局との連携強化をさらに強固にし、市民の生活環境がより一層明るいものになるようにご努力されますことを期待したいと思います。

おわりに

秦野市教育委員会による令和3年度の「教育行政点検・評価報告書」を提出いたします。

この点検・評価は、教育行政の効果的な推進と市民への説明責任を果たすことを目的に、関係各課等における事務の管理・執行状況について、「教育委員会の活動状況」及び「基本方針に基づく主要施策」の2つの視点から実施しました。

今回の点検・評価の対象となる令和2年度は、わくわく教育プラン（秦野市教育振興基本計画）、また、本市の教育の目標や教育施策の根本的な方針となる「教育、学術及び文化の振興に関する大綱（教育大綱）」の進捗状況を経年で管理していくため、点検評価を行う主要施策及び様式等について、引き続き平成29年度の様式を使用し、22施策について点検・評価を実施しました。

主要施策等の点検評価に当たっては、令和2年度がわくわく教育プランの最終年度であることを踏まえて実施し、学校教育や生涯学習の関係者で組織する「教育施策点検・評価会議」における、第三者的な視点からの点検・評価、御意見を頂くとともに、学識経験者の総合評価を活用しながら教育長・教育委員による点検評価を行いました。

今年度は、新たな教育振興基本計画及び生涯学習推進計画の初年度となることから、これまでの点検・評価結果をフィードバックし、新たに定めた各施策の目標達成に向けて、着実に事業を推進してまいります。

日々変化し、多様化・複雑化する教育課題への迅速で適切な対応が求められる中で、教育委員会の果たすべき役割と使命がますます大きくなっていることを自覚して、本市の教育、学術及び生涯学習の環境整備の総合的な推進を図り、さらなる充実・向上に努めてまいります。

最後に、学識経験者として総合的な評価をいただきました東海大学教職資格センターの大島宏教授、東海大学の逢坂伸一名誉教授に厚くお礼申し上げます。

併せて、御協力いただきました教育施策点検・評価会議の委員の皆様、心より感謝申し上げます。



令和3年度 教育委員会教育行政点検・評価報告書

令和3年8月発行

編集・発行 秦野市教育委員会

秦野市桜町1-3-2

電話 0463-84-2783

<https://www.city.hadano.kanagawa.jp/>
